

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第28期) 至 平成15年3月31日

サミ一株式会社

(391109)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第28期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会社名 サミー株式会社

英訳名 SAMMY CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里見 治

本店の所在の場所 東京都豊島区東池袋二丁目23番2号 電話番号 03(5950)3790(代表)

連絡者 常務取締役
兼管理本部長 崎野 清文

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| <u>名称</u> | <u>所在地</u> |
|-------------|-----------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 沿革 | 3 |
| 3 事業の内容 | 4 |
| 4 関係会社の状況 | 6 |
| 5 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1 業績等の概要 | 8 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3 対処すべき課題 | 12 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 5 研究開発活動 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1 設備投資等の概要 | 15 |
| 2 主要な設備の状況 | 15 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1 株式等の状況 | 17 |
| (1) 株式の総数等 | 17 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 17 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 21 |
| (4) 所有者別状況 | 21 |
| (5) 大株主の状況 | 22 |
| (6) 議決権の状況 | 23 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 24 |
| 2 自己株式の取得等の状況 | 26 |
| 3 配当政策 | 28 |
| 4 株価の推移 | 28 |
| 5 役員の状況 | 29 |
| 第5 経理の状況 | 31 |
| [監査報告書] | 32 |
| 1 連結財務諸表等 | 37 |
| (1) 連結財務諸表 | 37 |
| (2) その他 | 62 |
| [監査報告書] | 63 |
| 2 財務諸表等 | 67 |
| (1) 財務諸表 | 67 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 87 |
| (3) その他 | 91 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 92 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 93 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 94 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

| 回次 決算年月 | 第24期 平成11年3月 | 第25期 平成12年3月 | 第26期 平成13年3月 | 第27期 平成14年3月 | 第28期 平成15年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 36,749 | 47,804 | 78,275 | 164,293 | 165,774 |
| 経常利益 (百万円) | 5,312 | 6,025 | 19,759 | 53,768 | 51,020 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,256 | 2,497 | 10,748 | 23,906 | 23,066 |
| 純資産額 (百万円) | 8,013 | 18,570 | 29,122 | 57,370 | 65,428 |
| 総資産額 (百万円) | 25,594 | 40,563 | 78,694 | 126,803 | 112,873 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,059.65 | 1,468.79 | 1,137.50 | 1,074.13 | 1,298.90 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 166.15 | 212.11 | 423.98 | 452.44 | 436.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 422.60 | 452.28 | 435.42 |
| 自己資本比率 (%) | 31.3 | 45.8 | 37.0 | 45.2 | 58.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 16.7 | 18.8 | 45.1 | 55.3 | 37.6 |
| 株価収益率 (倍) | | 19.7 | 7.4 | 9.1 | 5.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 2,533 | 7,713 | 13,141 | 31,645 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 2,927 | 5,732 | 6,798 | 9,284 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 5,764 | 2,167 | 2,772 | 18,201 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 3,826 | 9,141 | 13,313 | 22,535 | 26,567 |
| 従業員数 (名) | | 592 | 754 | 1,168 | 1,416 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 35,303 | 45,791 | 67,706 | 142,394 | 150,462 |
| 経常利益 (百万円) | 5,208 | 6,892 | 18,981 | 51,705 | 51,230 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,224 | 3,399 | 9,873 | 23,375 | 24,797 |
| 資本金 (百万円) | 2,079 | 4,841 | 4,940 | 7,966 | 8,017 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,562,300 | 12,643,450 | 25,602,400 | 53,411,800 | 53,521,400 |
| 純資産額 (百万円) | 7,968 | 19,426 | 29,037 | 56,660 | 66,604 |
| 総資産額 (百万円) | 23,265 | 39,731 | 73,361 | 116,268 | 106,235 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,053.75 | 1,536.50 | 1,134.16 | 1,060.82 | 1,323.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 25.00 | 40.00 | 60.00 | 50.00 | 70.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 161.93 | 288.68 | 389.45 | 442.39 | 470.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 388.19 | 442.24 | 469.28 |
| 自己資本比率 (%) | 34.3 | 48.9 | 39.6 | 48.7 | 62.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 16.4 | 24.8 | 40.7 | 54.6 | 40.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 14.5 | 8.1 | 9.3 | 5.0 |
| 配当性向 (%) | 15.4 | 14.9 | 15.6 | 11.4 | 14.9 |
| 従業員数 (名) | 437 | 444 | 533 | 752 | 884 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

第25期は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

- 3 第25期の1株当たり配当額には、株式店頭登録による記念配当10円を含んでおります。
第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場による記念配当10円を含んでおります。
- 4 第24期は平成10年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
第25期は平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、有償一般募集による新株式1,300,000株を発行しております。
第26期は平成12年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は292,300株増加しております。
第27期は平成13年6月29日付をもって、有償一般募集による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付をもって、1株につき2株の割合にて株式を分割しております。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は156,000株増加しております。
第28期は新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数は109,600株増加しております。なお、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 5 当社は平成11年12月に株式店頭登録をおこなっているため、第24期の株価収益率については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 8 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項及び第5経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 沿 革

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和50年11月 | 東京都板橋区に、サミー工業(株)(資本金1百万円)を設立、遊技機械の研究を開始。 |
| 昭和53年3月 | アレンジボール遊技機「リパティール」を開発し、販売を開始。 |
| 昭和53年3月 | 東京都板橋区に徳丸工場を開設。 |
| 昭和53年3月 | 日本遊技機工業組合に加入。 |
| 昭和55年7月 | 業界初の「モニター」を採用した雀球遊技機「TV雀球」を開発し、販売を開始。 |
| 昭和56年5月 | 日本電動式遊技機工業協同組合に加入。 |
| 昭和57年3月 | パチスロ遊技機「エンパイア」を開発し、販売を開始。 |
| 昭和63年4月 | 家庭用及び業務用ゲームソフトの米国における販売を目的として、米国(カリフォルニア州)に100%子会社のアメリカンサミーコーポレーション(資本金20万米ドル)を設立。 |
| 平成元年6月 | 生産拡大を目的として、徳丸工場を埼玉県狭山市の狭山工場に移転。 |
| 平成2年12月 | ファミコン用ソフト「忍者クルセイダース」及びメガドライブ用ソフト「アトミックロボキッド」を開発し、販売を開始。 |
| 平成3年9月 | 東京都豊島区に本社を移転。 |
| 平成5年11月 | スーパーファミコン用ソフト「実戦パチスロ必勝法」を開発し、販売を開始。 |
| 平成7年2月 | パチンコ遊技機「CRゴールドラッシュ2」を開発し、販売を開始。 |
| 平成8年3月 | アメリカンサミーコーポレーションを解散。 |
| 平成8年3月 | 家庭用テレビゲームソフトの米国における販売を目的として、米国(イリノイ州)に子会社のSammy USA Corporation を設立(現 連結子会社)。 |
| 平成9年4月 | 家庭用テレビゲームソフトの開発の品質強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)マックスベットを設立(現 連結子会社)。 |
| 平成9年4月 | 商号を「サミー(株)」に変更。 |
| 平成10年7月 | 業務用アミューズメント機器のレンタル事業強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)サミー・アミューズメントサービスを設立(現 連結子会社)。 |
| 平成11年10月 | 音楽制作、パッケージ販売、インターネットでの音楽配信等を目的とする(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォースへ資本参加(現 連結子会社)。 |
| 平成11年12月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成12年6月 | 映像技術の強化を目的として、コンピュータグラフィックス制作ツールの開発を手がける(株)クワットテクノロジーを設立(現 連結子会社)。 |
| 平成12年7月 | パチスロ事業強化を目的として、パークレスト(株)(現 (株)ロデオ)の全株式を取得(現 連結子会社)。 |
| 平成12年7月 | デジタルコンテンツ全般の開発を手がける(株)ディンプスへ資本参加(現 連結子会社)。 |
| 平成13年3月 | 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成13年3月 | 海外におけるアミューズメント事業の世界戦略の一環として、英国(ロンドン)にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Europe Limitedを設立(現 連結子会社)。 |
| 平成13年4月 | 海外における家庭用テレビゲームソフトの販売強化を目的として米国(カリフォルニア州)にSammy USA Corporation の100%子会社として、Sammy Entertainment Inc. を設立(現 連結子会社Sammy Studios, Inc.)。 |
| 平成13年4月 | 遊技機事業における生産体制強化を目的として、埼玉県川越市に川越工場を開設。 |
| 平成13年8月 | アミューズメント事業及びパチスロ・パチンコ事業の強化を目的として、(株)エスアイエレクトロニクスへ資本参加(現 連結子会社)。 |
| 平成13年10月 | パチスロ・パチンコ周辺機器事業への参入を目的として、秀工電子(株)へ資本参加(現 連結子会社)。 |
| 平成14年1月 | NEWS事業の強化を目的として、米国(カリフォルニア州)にRTzen, Inc. を設立(現 連結子会社)。 |
| 平成14年1月 | 米国店頭市場(「Level-1」)にて新規投資家の開拓及び投資家層の拡大を目的として、ADRプログラム(米国預託証券)を設立。 |
| 平成14年4月 | 海外事業全体を統括することを目的に、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc. の3社の持株会社として、米国(カリフォルニア州)にSammy Holding Co., Inc. を設立。 |
| 平成14年12月 | マーチャンダイジング事業の統括・強化を目的として、アイピーフォー(株)へ資本参加(現 連結子会社)。 |
| 平成14年12月 | コンテンツ事業の強化を目的として、(株)ユーズモバイル(現 (株)サミーネットワークス)へ資本参加(現 連結子会社)。 |

3 事業の内容

当グループは、当社、子会社17社および関連会社1社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

| 事業区分 | | 事業内容 | 会社名 | |
|------------|--------------------|---|--|--|
| 遊技機事業 | | パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホールの店舗設計 | 当社、(株)ロデオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)ジャパンセットアップサービス(注1) | |
| NEWS 事業 | 業務用アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務 | 国内 | 当社、(株)エスアイエレクトロニクス、 (株)サミー・アミューズメントサービス |
| | | | 海外 | Sammy Holding Co.,Inc.(注2) Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited |
| | 家庭用テレビゲームソフト事業(注3) | 家庭用テレビゲームソフトの開発・販売 | 国内 | 当社、(株)ディンプス、 (株)マックスベット |
| | | | 海外 | Sammy Holding Co.,Inc.(注2) Sammy Studios,Inc.(注4) Sammy Europe Limited |
| | その他事業 | アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作 | 国内 | 当社、 (株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、 アレグリア(株)(注5) アイピーフォー(株)(注6) (株)サミーネットワークス(注7) |
| | | | 海外 | RTzen, Inc. |

(注)1 (株)ジャパンセットアップサービスは、持分法適用関連会社であります。

2 Sammy Holding Co.,Inc. は、海外事業を統括する持株会社として、新規設立出資により連結子会社となりました。

3 前連結会計年度において連結子会社であった(株)スパイク(家庭用テレビゲームソフト事業)は、当社保有の株式の全てを譲渡したことにより平成14年10月1日より連結の範囲から除いております。

4 Sammy Entertainment Inc. は、平成14年7月2日付けでSammy Studios, Inc. に商号を変更いたしました。

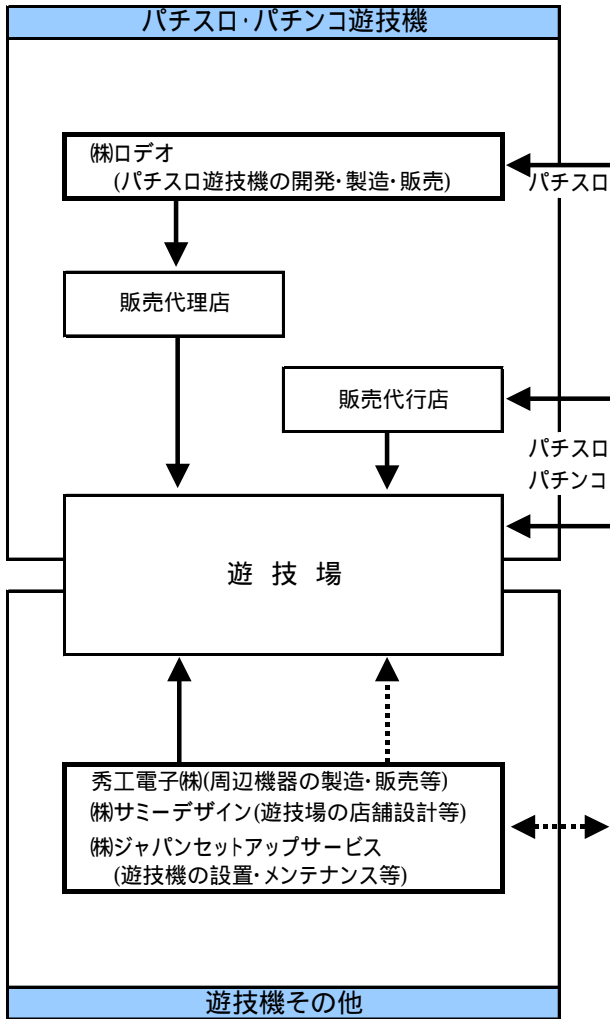
5 アレグリア(株)は、新株引受権の行使により連結子会社となりました。

6 アイピーフォー(株)は、第三者割当増資の引受けにより連結子会社となりました。

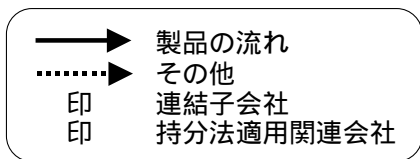
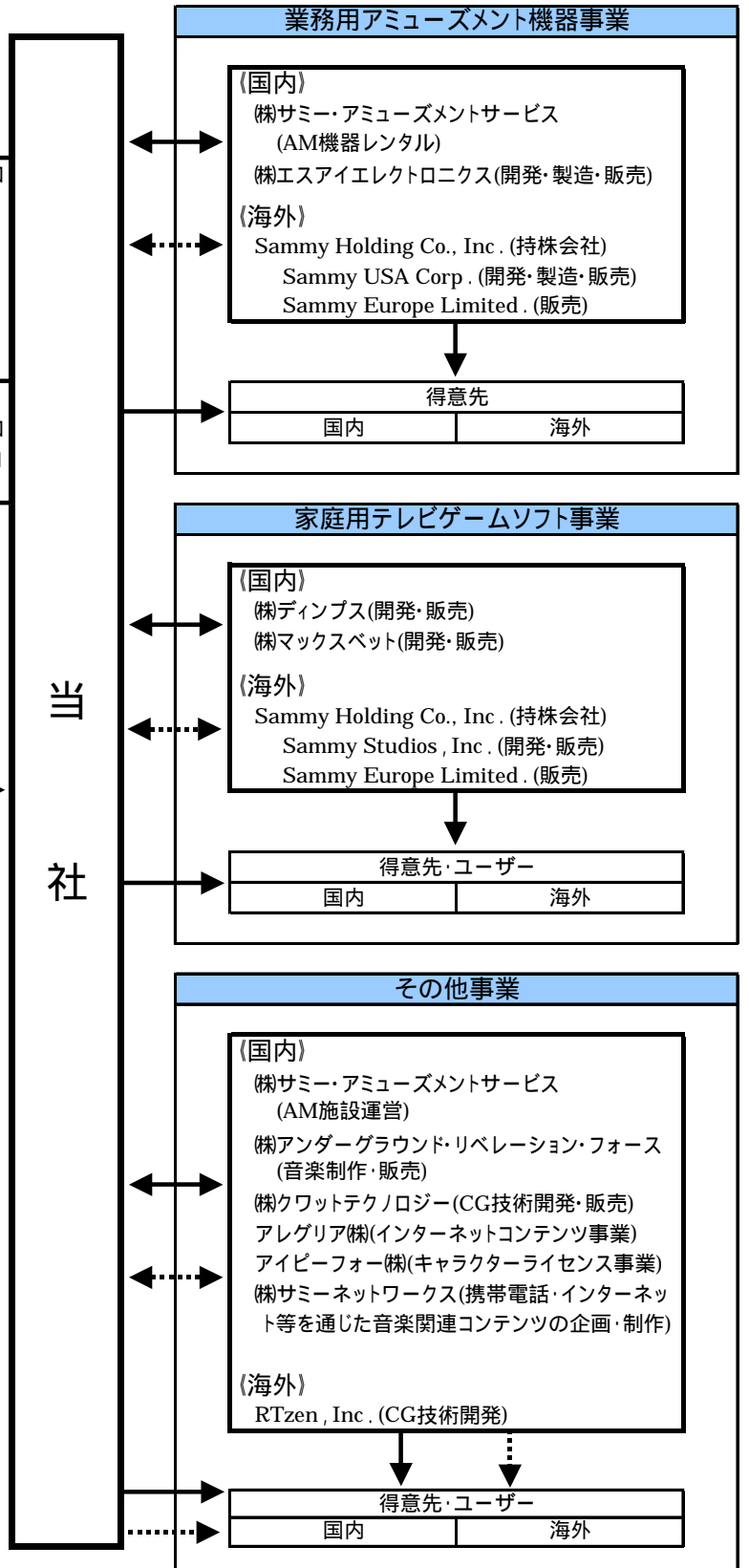
7 (株)サミーネットワークスは、株式取得により連結子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

遊技機事業



NEWS事業



4 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | 摘要 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|--|------------------------------|---|--------------|
| (連結子会社) | | | | | | |
| (株)ロデオ | 東京都豊島区 | 100 | 遊技機 | 65.0 | 当社が製造受託をしております。 役員の兼任... 3名 | 注 2、 5 |
| 秀工電子(株) | 東京都豊島区 | 495 | 遊技機 | 87.2 | 銀行借入および転割賦販売契約に ついて保証しております。また、 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 3名 | |
| (株)サミーデザイン | 東京都豊島区 | 40 | 遊技機 | 100.0 (100.0) | 当社が資金を貸付けております。 | |
| (株)サミー・アミューズメン トサービス | 東京都豊島区 | 450 | 業務用アミューズ メント機器・その 他 | 100.0 | 当社製品のレンタルをしております。 また、銀行借入について保証 しております。 役員の兼任... 2名 | |
| (株)エスアイエレクトロニク ス | 東京都港区 | 226 | 業務用アミューズ メント機器 | 97.3 | 当社製品の開発受託をしております。 また、銀行借入と社債発行に ついて保証しております。また、 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 4名 | |
| (株)ディンプス | 大阪府豊中市 | 499 | 家庭用テレビゲー ムソフト | 51.0 | 当社製品の開発受託をしております。 また、銀行借入について保証 しております。 役員の兼任... 2名 | |
| (株)アンダーグラウンド・ リベレーション・フォース | 東京都港区 | 309 | その他 | 100.0 | 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 3名 | |
| (株)クワットテクノロジー | 東京都港区 | 200 | その他 | 100.0 | 役員の兼任... 3名 | |
| アレグリア(株) | 東京都千代田区 | 118 | その他 | 59.5 | 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任... 1名 | |
| アイピーフォー(株) | 東京都豊島区 | 100 | その他 | 70.0 | 役員の兼任... 1名 | |
| (株)サミーネットワークス | 東京都港区 | 118 | その他 | 87.2 | 役員の兼任... 5名 | |
| Sammy Holding Co., Inc. | 米国カリフォル ニア州 | 10,251 千米ドル | 業務用アミューズ メント機器・家庭 用テレビゲームソ フト | 100.0 | 役員の兼任... 2名 | 注 2 |
| Sammy USA Corporation | 米国イリノイ 州 | 3,900 千米ドル | 業務用アミューズ メント機器 | 100.0 (100.0) | 当社製品を販売しております。ま た、銀行借入について保証して おります。 役員の兼任... 1名 | |
| Sammy Europe Limited | 英国ロンドン | 1,391 千ポンド | 業務用アミューズ メント機器・家庭 用テレビゲームソ フト | 100.0 (100.0) | 当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名 | |
| Sammy Studios, Inc. | 米国カリフォル ニア州 | 2,000 千米ドル | 家庭用テレビゲー ムソフト | 100.0 (100.0) | 当社製品の販売及び当社製品の開 発受託をしております。また、建 物賃貸借契約について保証して おります。 役員の兼任... 1名 | |
| RTzen, Inc. | 米国カリフォル ニア州 | 5,502 千米ドル | その他 | 99.9 | 役員の兼任... 1名 | |
| その他1社 | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) (株)ジャパンセットアップサ ービス | 東京都台東区 | 40 | | 25.0 | | |

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうち㈱ロデオとSammy Holding Co., Inc. は特定子会社に該当しております。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 5 ㈱ロデオについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 37,333百万円 |
| | 経常利益 | 1,779百万円 |
| | 当期純利益 | 795百万円 |
| | 純資産額 | 2,111百万円 |
| | 総資産額 | 8,532百万円 |

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 従業員数(名) |
|----------------|-----------------|---------|
| 遊技機事業 | | 697 |
| NEWS 事業 | 業務用アミューズメント機器事業 | 247 |
| | 家庭用テレビゲームソフト事業 | 307 |
| | その他事業 | 49 |
| 全社(共通) | | 116 |
| 合計 | | 1,416 |

- (注) 1 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が当連結会計年度において248名増加しておりますが、主として提出会社の業容拡大にともなう期中採用の増加及び連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 884 | 32.9 | 3.7 | 6,813,321 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 出向者を含む従業員数が132名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用の増加等によるものです。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まる中、個人消費、雇用情勢とも改善が見られず、また、設備投資の停滞、不良債権問題、株価の低迷などもあいまって引き続き厳しい状況にありました。世界経済においても欧米景気の減速、さらにはイラク情勢等外的懸念もあり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下において、遊技機業界全体におきましては、全国のパチンコホール軒数は減少傾向にありますが、店舗の大型化などによりパチスロ・パチンコを合わせた全体の遊技機設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

パチスロ遊技機業界におきましては、今期も引き続き多様なゲーム性を備えた遊技機が多数登場したことや、パチスロ専業店舗の増加などにより、パチスロ遊技機の設置台数は昨年と比較して増加いたしました。

一方のパチンコ遊技機業界におきましては、日本遊技機工業組合（日工組）の内規変更により一時期の停滞感は脱しつつありますが、設置台数は平成8年のピーク時から減少傾向にあり、依然厳しい状況にありました。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワーク、カードシステム等を利用した新しいジャンルのビデオゲームや、パチスロ・パチンコ等のメダルゲームなどの導入は好調であったものの、他のジャンルの製品が伸び悩み販売市場は横ばいのまま推移いたしました。アミューズメント施設は、採算性の低い小規模店舗が閉鎖される一方で、大型店舗が増加するなど、スクラップアンドビルドが進み、全体的に収益性は改善傾向にあります。また海外では、欧米において家庭用ゲーム機の普及に押され、いわゆるアーケードと呼ばれるゲームセンター市場は徐々に縮小しておりますが、スポーツバーやパブ、ショッピングセンター等のシングルロケーションといった市場は活性化の兆しが見られます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、国内市場は大型タイトルのシリーズものやサッカーワールドカップの開催によりサッカーゲームがヒットしたものの、このようなシリーズものや一過性の要因によるもの以外からはヒット作を生み出しにくい傾向は強まっております。一方、海外市場は欧米を中心にゲーム機の普及が進んでおり、これにともないゲームソフトも好調に推移しております。

このような経営環境を認識した中で、当グループは世界的な総合エンタテインメントグループとしてのプレゼンスを確立するための基盤作りに注力してまいりました。

遊技機事業におけるパチスロ遊技機におきましては、業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くために、製品力の更なる向上を念頭においた開発を推進し、表現力を格段にアップさせた液晶表示装置を搭載するなど、プレイヤーおよびパチンコホールの双方に支持される製品の供給に努めてまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、開発ラインを強化し、重点施策として光学式3D映像システムや高機能画像チップを活用した新しい画像表現技術の応用を積極的におこなってまいりました。

NEWS事業（New Entertainment World of Sammy）におきましては、日本国内のみならず、海外市場を視野に入れたグローバルな展開を推し進めてまいりました。今後の海外展開の軸となる製品として業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」の開発をおこなうと同時に、遊技機事業で培ったノウハウを業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトさらには携帯電話をはじめとするモバイルコンテンツなどの分野に応用し、シナジーによる経営効果が実績として現れてきております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,657億74百万円（前年同期比0.9%の増）となりました。経常利益は、NEWS事業を中心とした研究開発の推進等による一般管理費の増加に加え、新規連結子会社の連結調整勘定償却の増加が影響し、510億20百万円（同5.1%の減）、当期純利益は、230億66百万円（同3.5%の減）と前期を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【遊技機事業】

パチスロ遊技機におきましては、当グループの強みである企画開発力を最大限に活かし、他メーカーとの差別化を実現した製品を各ブランドから市場に投入いたしました。Sammyブランドからは、一昨年の大人気機種「獣王」の後継機である「猛獣王S」が11万台を超える大ヒットとなりました。高機能画像チップの活用によるフルCG画像は、プレイヤーに大きなインパクトを与えると同時に、エンタテインメント性の面においてもご好評をいただきました。Rodeoブランドは、販売台数は前期と比較して増加したものの、売上高は減少いたしました。これは総発売元との販売形態を代理店契約に移行したことによるものであります。

パチンコ遊技機におきましては、市場の低迷に加え、日工組による内規変更に対応するために、新機種の販売を遅らせた影響により販売台数は前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,490億83百万円（同2.5%の減）、営業利益は606億90百万円（同1.9%の減）と、前期を下回りました。

なお、日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）は、平成14年7月に「適度な射幸性の遊技機に関する日電協自主規制」を採択いたしました。当グループはこの主旨を理解した上で、今後の当業界へ与える影響などを鑑み、自主的な判断において当グループ製造の一部のパチスロ遊技機の回収をおこないました。これにともなう費用4億30百万円は特別損失の「製品自主回収費用」に計上しております。

（当連結会計年度の主要販売機種名および販売台数）

| 【パチスロ遊技機】 | | |
|--------------|---------|---------|
| 猛獣王S | (Sammy) | 115千台 |
| ハクション大魔王S | (Sammy) | 44 |
| クラブロデオT | (Rodeo) | 43 |
| 旋風の用心棒R | (Rodeo) | 30 |
| その他 | | 234 |
| 合計 | | 466 |
| 【パチンコ遊技機】 | | (Sammy) |
| C R 爆モギくだもの王 | | 24千台 |
| C R ガッチャマン | | 22 |
| C R 玉緒でドッカン! | | 14 |
| その他 | | 22 |
| 合計 | | 82 |

【NEWS事業】

（業務用アミューズメント機器事業）

当連結会計年度において世界市場での展開を予定しておりました業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」は、より良質なソフトの供給を図るため、テストマーケティングに基づく改良等をおこなった関係でソフト開発が若干遅延しており販売開始時期がずれ込んでおります。しかしながら、人気のパチスロ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「パチスロレポリューションシリーズ」が好調に推移しており、メダルゲーム機の1ジャンルとして当グループの主力製品となりました。

また、今後の海外展開のベースとなる組織を見直し、開発・製造・販売等の一元管理体制を構築するため、海外グループ会社を統括する持株会社としてSammy Holding Co., Inc. を設立いたしました。

以上の結果、売上高は62億91百万円（同5.8%の増）となりましたが、研究開発費等により4億91百万円の営業損失となりました。

(家庭用テレビゲームソフト事業)

パチスロ遊技機「猛獣王S」の完全シミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法！猛獣王S」の発売を実機の販売時期とほぼリンクさせたことにより、販売本数で30万本強のヒットとなったほか、「アラジンA」、「サラリーマン金太郎」といった他の実戦パチスロ必勝法シリーズも販売本数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は76億79百万円（同76.0%の増）と増加いたしました。本格的な海外展開に向けた開発体制の強化による人件費の増加およびソフト開発にともなう研究開発費の増加により14億84百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

アミューズメント施設におきましては、既存店舗の運営をおこなうと同時に、埼玉県川越市にロードサイド型の「サミーズレグノ川越店」をグランドオープンいたしました。店内は「海と船」をテーマに豪華客船さながらの空間を演出し、幅広い年齢層をターゲットに店舗運営に取り組んでまいりました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、当グループのパチスロ・パチンコ遊技機の着メロダウンロードや新機種情報などを提供する「サミー777タウン」等において会員数が増加するなど順調に推移しております。

またこの度、効果的なコンテンツ事業の展開を図る目的として、携帯電話やインターネットを通じた音楽関連コンテンツにおける豊富なノウハウを保有する株式会社ユーズモバイルの株式を取得して子会社とし、商号を株式会社サミーネットワークスに変更いたしました。

さらに、マーチャンダイジング事業拡大の基盤づくりの一環として、「たればんだ」、「THE DOG」等のキャラクター展開で知られるアイピーフォー株式会社の第三者割当増資を引き受け子会社といたしました。

以上の結果、売上高は27億19百万円（同146.7%の増）と大幅に増加いたしました。新規連結子会社の連結調整勘定償却等により、5億60百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比較して40億31百万円増加し、当連結会計年度末残高は265億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して185億3百万円増加し、316億45百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は3億67百万円の減少となり、法人税等の支払額も178億36百万円増加いたしました。売上債権の資金化増がこれらを上回り得られた資金は増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して24億86百万円増加し、92億84百万円となりました。これは主に新規事業に係る出資および株式会社サミーネットワークス等の新規連結子会社の取得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期と比較して209億74百万円増加し、182億1百万円となりました。これは主に自己株式の取得、借入金の返済ならびに前期に実施した株式発行収入の減少によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------|--|--------|
| | 金額 | 前年同期比 |
| 遊技機事業 | 147,175 | 3.2% |
| 業務用アミューズメント機器事業 | 4,954 | +66.3% |
| 合計 | 152,130 | 1.9% |

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|----------------|--|--------|---------|
| | 金額 | 前年同期比 | |
| 遊技機事業 | 149,083 | 2.5% | |
| NEWS 事業 | 業務用アミューズメント機器事業 | 6,291 | + 5.8% |
| | 家庭用テレビゲームソフト事業 | 7,679 | + 76.0% |
| | その他事業 | 2,719 | +146.7% |
| 合計 | 165,774 | + 0.9% | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------|---------|----|-----------|-------|
| | 販売高 | 割合 | 販売高 | 割合 |
| フィールズ㈱ | | | 37,372百万円 | 22.5% |

(注) 前連結会計年度のフィールズ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機の分野におきましては、これまで長年にわたり蓄積されてきた研究開発力、整備された生産力、マルチブランド展開などで他社との差別化を実現してまいりました。今後も研究開発力の向上に重点をおき、優れた画像表現技術およびゲーム性等でエンタテインメントの要素を十分に満たした製品の供給をおこない、年間販売台数トップシェアを堅持してまいります。

一方、パチンコ遊技機の分野におきましては、ゲーム性の面で独自性を打ち出しにくい状況が続いておりましたが、日本遊技機工業組合（日工組）による内規変更により実質的にゲーム性の裾野は広がりました。当グループはこの内規変更をシェア拡大およびブランド力向上の好機ととらえ、開発体制を強化し新しい技術を取り入れた製品の供給などで差別化を図ると同時に、許認可取得数の増加によるラインナップの充実を推進し、年間販売台数シェア10%の獲得を目指してまいります。

また、環境問題への取り組みとして、製品設計の段階において廃棄物の発生抑制に配慮した開発を推進すると同時に、社内におけるリサイクル体制を早期に確立し、循環型製造による資源の有効利用によって効率的な収益創出スキームの構築を目指してまいります。

NEWS事業におきましては、遊技機事業に次ぐ収益の柱に育てるべく、日本国内のみならず、世界規模での展開を推進してまいります。

アミューズメントの分野におきましては、具体的な戦略として、業務用アミューズメント機器「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」の世界市場におけるプラットフォーム化を目指してまいります。「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」のセールスポイントのひとつであるハイクオリティ＆ロープライスは市場に理解されており、今後はロケテストを中心としたマーケティングに取り組み、ハード普及の足がかりとなるべくキラソフトの開発に引き続き注力してまいります。

コンテンツの分野におきましては、巨大なマーケットである欧米の家庭用テレビゲームソフト市場をターゲットに展開を図ってまいります。「マーケット・イン」のコンセプトにもとづいた開発を推進し、市場のニーズにマッチした製品を供給してまいります。

また、インターネットや携帯電話向けのコンテンツにおいても強化を図ってまいります。当社で手がける「サミー777タウン」等の携帯電話向けコンテンツは、着々と会員数を伸ばし堅調に推移しておりますが、携帯電話向けコンテンツの市場は成熟化が進み価格、品質の競争が激化しております。このような状況の中、グループ戦略として豊富なノウハウを保有する株式会社サミーネットワークスに、平成15年4月1日付けをもって当該事業を営業譲渡し、安定的な会員数の確保および新規会員の拡大を図ってまいります。

ニューテクノロジーの分野におきましては、株式会社日立製作所およびImagination Technologies, Ltd.社を開発パートナーとして、次世代のエンタテインメントの核となる3D画像表示装置システムの研究開発に着手いたしました。高機能を追求するだけでなく、汎用性、ローコスト、省電力を実現し、当グループの既存事業への展開ならびにすべての映像表示機器市場をターゲットにしてまいります。

マーチャンダイジングの分野におきましては、遊技機事業およびNEWS事業から派生するキャラクターを当社の子会社であるアイピーフォー株式会社にて一元管理し、効率的な事業体制の構築を目指します。また、新たなオリジナルキャラクターの育成にも引き続き取り組み、これらを既存事業のみならず当グループの事業領域の枠を越えたなかで横断的に活用することで、あらゆる市場、業界において当グループのプレゼンスを確立してまいります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 販売業務に係る重要な契約

| 契約会社名 | 相手先名 | 契約年月日 | 契約内容 | 契約期間 | 摘要 |
|-------------------|----------|-----------|----------------------------------|-----------------------------|--------|
| サミー(株) (当社) | フィールズ(株) | 平成14年4月1日 | 風俗営業認定機(ぱちんこ遊技機)の売買に関する代行店取引基本契約 | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自動更新なし |
| サミー(株) (当社) | フィールズ(株) | 平成14年4月1日 | 当社指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約書 | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自動更新なし |
| (株)ロデオ (連結子会社) | フィールズ(株) | 平成14年4月1日 | 風俗営業認定機(回胴式遊技機)の売買に関する代理店取引基本契約 | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 自動更新なし |

(2) 提出会社が許諾を受けている重要な契約

| 相手先名 | 契約年月日 | 契約内容 | 契約期間 | 摘要 |
|--|------------|---|------------------------------|--------|
| (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント | 平成14年4月1日 | プレイステーション2用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラムCD-ROMの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産 | 自 平成14年4月1日 至 平成16年3月31日 | 自動更新 |
| 任天堂(株) | 平成13年1月15日 | ゲームボーイアドバンス用ゲームプログラムカセット及びゲームプログラム磁気ディスクの開発・製造・販売に関する当社への技術情報の供与・商標使用の許諾並びにOEM生産 | 自 平成13年1月15日 至 平成16年1月14日 | 自動更新 |
| Optical Products Development Corp. (OPD社) | 平成13年10月1日 | Optical Products Development Corp.(OPD社)が開発・販売する製品すべての日本国内における使用、販売、賃貸借及びすべてのOPD製品を使用したメディアコンテンツの提供に関する権利供与 | 自 平成13年10月1日 至 平成16年5月31日 | 自動更新なし |

5 研究開発活動

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業としてプレゼンスの確立を目指し、研究開発体制の強化、充実を経営戦略の最重要課題の一つとして取り組んでおります。研究開発体制といたしましては、「差別化とユーザーの実感」をテーマにプロジェクト制を採用し、責任の明確化、効率の向上、技術の蓄積を図っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は80億79百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業につきましては、業界初となるような様々な最新技術を導入することにより差別化を図り、プレイヤー・ホール双方から絶大な人気を集めるゲーム性と娯楽性を兼ね備えた製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、画像表示、光演出表示、効果音、新筐体、新表示装置を主な研究課題とし、製品としては「猛獣王シリーズ」「旋風の用心棒R」（以上パチスロ遊技機）、「CRガッチャマン」「CR幻獣霸王」（以上パチンコ遊技機）等を販売いたしました。

研究開発費の金額は、37億47百万円であります。

(2) 業務用アミューズメント機器事業

業務用アミューズメント機器事業につきましては、世界市場における業務用アミューズメント機器のプラットフォーム化を目指した「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、「ATOMISWAVE（アトミスウェイブ）」の早期発売を目指すとともに、人気のパチスロ遊技機をアミューズメント用にアレンジを加えた「パチスロレボリューションシリーズ」をはじめ、定番製品となりました子供向けメダルゲーム「キッズメダル」シリーズ及び「ウィナーズ・クラブ」シリーズなど、合計30機種を市場に投入いたしました。プライズゲーム機につきましては、北米市場を主要ターゲットにした製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、12億96百万円であります。

(3) 家庭用テレビゲームソフト事業

家庭用テレビゲームソフト事業につきましては、開発人員の増強及び組織改編による社内開発体制の強化に努めてまいりました。当連結会計年度においては、「実戦パチスロ必勝法！」シリーズ3タイトル、「ギルティギア イグゼクス」などをリリースいたしました。また、欧米参入の足がかりとなるべく黒澤明監督の「七人の侍」をモチーフにした「SEVEN SAMURAI 20XX」の平成15年冬発売を目指して、開発に全力を挙げて取り組んでおります。

研究開発費の金額は、28億86百万円であります。

(4) その他事業

その他事業につきましては、エンタテインメント分野において重要な技術である最新のコンピュータ・グラフィックスの基礎研究開発およびコンテンツ開発環境の研究に常に取り組んでおります。当連結会計年度においては、過去において蓄積された3次元データの有効活用を主な研究課題として取り組み、異なるソフトウェア間のデータトレーディングを可能とする変換ツールを開発いたしました。また株式会社日立製作所およびImagination Technologies, Ltd.社を開発パートナーとして次世代のエンタテインメントの核となる、3D画像表示システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、1億49百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当グループにおける、当連結会計年度は遊技機事業を中心に全体で30億12百万円の設備投資をおこないました。

遊技機事業におきましては、川越工場の増築工事等により、14億58百万円の設備投資をおこないました。

業務用アミューズメント機器事業におきましては、1億85百万円、家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、6億65百万円、その他事業におきましては、1億28百万円、全社におきましては、5億74百万円の設備投資をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | 摘要 |
|---------------------|--------------------------------------|--------------|-------------|------------|----------------------|--------------|-------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | 機械装置 及運搬具 | 合計 | | |
| 本社 (東京都豊島区) | 全社 遊技機 その他 | 全社管理 販売業務 | 771 | 380 | - (-) | 16 | 1,168 | 162 | |
| 研究開発統括室 (東京都豊島区) | 遊技機 業務用アミューズメント機器 家庭用テレビゲームソフト | 開発業務 | 147 | 642 | - (-) | 16 | 805 | 290 | |
| 東京支店 (東京都台東区) | 遊技機 | 販売業務 | 29 | 6 | - (-) | | 36 | 32 | |
| 大阪支店 (大阪市浪速区) | 遊技機 | 販売業務 | 57 | 10 | 317 (74.61) | | 385 | 29 | |
| 札幌支店 (札幌市白石区) | 遊技機 | 販売・物流設備 | 289 | 2 | 121 (977.62) | 6 | 419 | 14 | |
| 川越工場 (埼玉県川越市) | 遊技機 | 遊技機生産設備 | 3,096 | 369 | 1,683 (16,862.11) | 1,982 | 7,132 | 63 | |

(注) 上記「本社」、「研究開発統括室」および「東京支店」の建物は、連結会社外からの賃借物件であります。

なお、年間賃借料はそれぞれ204百万円、284百万円、22百万円であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業 員数 (名) | 摘要 |
|---------------------------|-------------------------------------|------------------------------|-----------------|-------------|------------|-------------|-------|-------|-----------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| ㈱サミー・アミ ューズメントサ ービス | サミーズレグノ 川越店 (埼玉県川越市) 他13店舗 | 業務用アミ ューズメント 機器 その他 | その他 設備 | 276 | 37 | - (-) | 1,027 | 1,341 | 53 | |
| ㈱ディンプス | 本社 (大阪府豊中市) | 家庭用レ ビゲームソ フト | その他 設備 | 29 | 42 | - (-) | - | 72 | 138 | |
| ㈱エスアイエレ クトロニクス | 本社 (東京都港区) | 業務用アミ ューズメント 機器 | その他 設備 | 6 | 3 | - (-) | - | 10 | 29 | |
| 秀工電子㈱ | 工場 (埼玉県上尾市) | 遊技機 | 遊技機 生産設 備 | 10 | 44 | - (-) | 6 | 61 | 57 | |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、アミューズメント施設機器であります。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業 員数 (名) | 摘要 |
|--------------------------|------------------------|--|-----------|-------------|------------|-------------|-----|-----|-----------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| Sammy USA Corporation | 本社 (米国イリノイ 州) | 業務用アミ ューズメント 機器 | その他 設備 | 95 | 7 | - (-) | 32 | 135 | 29 | |
| Sammy Europe Limited | 本社 (英国ロンドン) | 業務用アミ ューズメント 機器 家庭用レ ビゲームソ フト | その他 設備 | 9 | 8 | - (-) | - | 18 | 6 | |
| Sammy Studios, Inc. | 本社 (米国カリフォル ニア州) | 家庭用レ ビゲームソ フト | その他 設備 | 26 | 159 | - (-) | - | 186 | 84 | |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、アミューズメント施設機器であります。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 53,521,400 | 53,521,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 53,521,400 | 53,521,400 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

株主総会の特別決議日 平成12年6月27日

| | 事業年度末現在 (平成15年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 146,000 | 142,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,071 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月31日から 平成16年7月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,071 資本組入額 536 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数及びすでに発行した株数を減じた数のこととなります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

株主総会の特別決議日 平成13年 6月22日

| | 事業年度末現在 (平成15年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 346,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,245 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年 7月31日から 平成17年 7月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,245 資本組入額 2,123 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「ストックオプション付与契約」に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 相続による場合を除き、譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 | 同左 |

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び発行価格については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

株主総会の特別決議日 平成14年 6月21日

| | 事業年度末現在 (平成15年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,320(注)1 | 3,300(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 332,000 | 330,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,482 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年 7月31日から 平成18年 7月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,482 資本組入額 2,241 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、特別決議における新株予約権の目的となる株式の数から従業員の退職により失効した株式の数を減じた数のことであります。

取締役会の決議日 平成14年12月26日

| | 事業年度末現在 (平成15年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年5月31日) |
|--|-------------------------|--|
| 新株予約権の数(個) | | 2,706,611(注)2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | 2,706,611 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | | 2,976 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) | | 発行価格 3,057 資本組入額 1,529 |
| 新株予約権の行使の条件 | | 新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち100個の整数倍部分については100個単位で行使するものとする。なお、新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することはできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 1 平成14年12月26日開催の当社取締役会において、当社株主に対する新株予約権の発行に関し決議(発行総数:5,009,030個)し、以下の要領で平成15年4月16日に発行いたしました。

- (1) 新株予約権の付与の対象となる株主ならびにその目的たる新株予約権の数及び発行の条件
平成15年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式10株につき1個の割合で新株予約権を割当てする。なお、1個未満の新株予約権は切捨てとする。また、当社が保有する自己株式には新株予約権を割当てない。
- (2) 申込期間 平成15年3月7日～平成15年3月20日
- (3) 新株予約権の発行価額 81円

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

取締役会の決議日 平成15年 3月31日

| | 事業年度末現在 (平成15年 3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年 5月31日) |
|--|--------------------------|--|
| 新株予約権の数(個) | | 2,295,804(注)2 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | 2,295,804 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | | 2,976 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成15年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | | 発行価格 3,151 資本組入額 1,488 |
| 新株予約権の行使の条件 | | 新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち100個の整数倍部分については100個単位で行使するものとする。なお、新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することはできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | | 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 1 平成14年12月26日開催の当社取締役会において決議された株主割当による新株予約権発行(発行数: 5,009,030個)について、その失権した新株予約権を第三者割当による発行をもって処分することを平成15年 3月31日開催の当社取締役会において決議し、以下のとおり平成15年 4月16日に発行いたしました。

(1) 割当先及び割当数

当社代表取締役社長 里見 治 1,795,804個

Goldman Sachs International 500,000個

(2) 新株予約権の発行価額 175円

2 新株予約権 1個につき目的となる株式数は 1株であります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|---|
| | 増減数 株 | 残高 株 | 増減額 百万円 | 残高 百万円 | 増減額 百万円 | 残高 百万円 | |
| 平成10年7月30日 | 6,806,070 | 7,562,300 | | 2,079 | | 1,228 | 株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割 |
| 平成11年10月25日 | 3,781,150 | 11,343,450 | | 2,079 | | 1,228 | 株式分割 50円額面株式1株を1.5株に分割 |
| 平成11年12月16日 | 1,300,000 | 12,643,450 | 2,762 | 4,841 | 4,608 | 5,837 | 有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行価格 5,670円 資本組入額 2,125円 |
| 平成12年7月31日 ～ 平成12年11月19日 | 26,200 | 12,669,650 | 15 | 4,857 | 15 | 5,852 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |
| 平成12年11月20日 | 12,666,650 | 25,336,300 | | 4,857 | | 5,852 | 株式分割 50円額面株式1株を2株に分割 |
| 平成12年11月21日 ～ 平成13年3月31日 | 266,100 | 25,602,400 | 83 | 4,940 | 83 | 5,936 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |
| 平成13年4月1日 ～ 平成13年6月28日 | 26,000 | 25,628,400 | 8 | 4,948 | 8 | 5,944 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |
| 平成13年6月29日 | 1,000,000 | 26,628,400 | 2,993 | 7,941 | 2,992 | 8,936 | 有償一般募集 発行価格 5,985円 資本組入額 2,993円 |
| 平成13年6月30日 ～ 平成13年11月19日 | 25,000 | 26,653,400 | 7 | 7,949 | 7 | 8,944 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |
| 平成13年11月20日 | 26,653,400 | 53,306,800 | | 7,949 | | 8,944 | 株式分割 50円額面株式1株を2株に分割 |
| 平成13年11月21日 ～ 平成14年3月31日 | 105,000 | 53,411,800 | 16 | 7,966 | 16 | 8,960 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |
| 平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 | 109,600 | 53,521,400 | 51 | 8,017 | 51 | 9,011 | ストックオプションに係る新株引受権の行使 |

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|-------|---------|----------------|---------|---------|------------|
| | 政府及び地方公共団体 人 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | | 66 | 51 | 179 | 86 (8) | 21,086 | 21,468 | |
| 所有株式数 | 単元 | 73,855 | 8,592 | 128,375 | 25,341 (57) | 299,026 | 535,189 | 株 2,500 |
| 割合 | % | 13.80 | 1.61 | 23.99 | 4.73 (0.01) | 55.87 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式3,408,130株は、「個人その他」に34,081単元及び「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1単元あります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 千株 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 % |
|---------------------------|-----------------------|-------------|------------------------------|
| 里見 治 | 板橋区双葉町31-7 | 13,013 | 24.31 |
| 株式会社エス・エス・プランニング | 渋谷区恵比寿1-24-15 | 7,233 | 13.52 |
| 有限会社エフエスシー | 板橋区双葉町31-7 | 4,294 | 8.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 港区浜松町2丁目11-3 | 2,468 | 4.61 |
| 原野 直也 | 港区南青山4-16-5 | 1,007 | 1.88 |
| 日本証券金融株式会社 | 中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 547 | 1.02 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 中央区晴海1丁目8-11 | 510 | 0.95 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 千代田区永田町2丁目11-1 | 457 | 0.86 |
| 杉浦 幸昌 | 市川市八幡3-4-1-507 | 400 | 0.75 |
| 高山物産株式会社 | 京都市上京区中立売通千本東入丹波屋町360 | 381 | 0.71 |
| 計 | | 30,313 | 56.64 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,468千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 510千株 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 457千株 |

- 2 上記の他、当社保有の自己株式が3,408,130株（発行済み株式総数に対する所有割合6.37%）あります。
- 3 主要株主である里見治氏は、平成14年6月17日及び6月18日に株式のクロス取引をおこない、一時的に主要株主でなくなり、この間、国際証券株式会社（現三菱証券株式会社）が主要株主となりました。なお、クロス取引後の里見治氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年6月20日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,408,100 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,110,800 | 501,108 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 53,521,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 501,108 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)及び株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) サミー株式会社 | 東京都豊島区東池袋 二丁目23番2号 | 3,408,100 | | 3,408,100 | 6.37 |
| 計 | | 3,408,100 | | 3,408,100 | 6.37 |

(注) 上記以外に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会終結時に在任する取締役および使用人に対して付与することをそれぞれ平成12年6月27日ならびに平成13年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成12年6月27日開催の定時株主総会決議)

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社使用人 48名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1 平成15年5月31日現在の状況を記載しております。

2 株式数及び発行価額については、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

(平成13年6月22日開催の定時株主総会決議)

| | |
|-------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月22日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 4名 使用人 106名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1 平成15年5月31日現在の状況を記載しております。

2 株式数及び発行価額については、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月21日ならびに平成15年6月26日の定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役ならびに使用人および当社関係会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日ならびに平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月21日開催の定時株主総会決議)

| | |
|-------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月21日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 関係会社取締役 16名 関係会社監査役 1名 当社使用人 93名 関係会社使用人 3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

- (注) 1. 平成15年5月31日現在の状況を記載しております。
 2. 付与対象者に含まれる関係会社使用人は、権利付与後に当社から関係会社に転籍したことによるものであります。

(平成15年6月26日開催の定時株主総会決議)

| | |
|-------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 関係会社取締役 2名 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社使用人 277名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 412,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 未定 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月31日から平成19年7月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。 |

- (注) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額(以下「払込価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近の日の終値。)とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\boxed{\text{調整後払込価額}} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換をおこない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、資本減少をおこなう場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合は、当社は必要と認める調整をおこなうことができるものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類および数は、当社普通株式412,000株を上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生時に対象者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数においてのみおこなわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

$$\boxed{\text{調整後株式数}} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権の発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換をおこない完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、資本減少をおこなう場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認める調整をおこなうことができるものとする。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月26日現在

| 区分 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|--------------------------------|-------------|---------------|-----|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議) | 3,500,000 株 | 百万円 20,000 | (注) |
| 前決議期間における取得自己株式 | 3,500,000 | 12,535 | |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | | 7,464 | |
| 未行使割合 | 0.0 % | 37.3 % | |

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.6%であります。
 2 取得自己株式数の内訳は、市場買付(東京証券取引所)によるものが500,000株、公開買付によるものが3,000,000株であります。
 3 公開買付(3,000,000株)の概要は次のとおりであります。
 (1) 公開買付期間 平成14年11月1日～平成14年11月21日(21日間)
 (2) 買付けの価格 1株につき3,576円

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

八 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年6月26日現在

| 区分 | 処分、消却又は 移転株式数 | 処分価額の総額 | 摘要 |
|------------------------------|------------------|------------|-----|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | 95,900 株 | 百万円 343 | (注) |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転 | | | |
| 再評価差額金による消却を行った取得自己株式 | | | |

(注) 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式数及び処分価額の総額には平成15年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により処分を行った取得自己株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月26日現在

| 区分 | 株式数 | 摘要 |
|------------------------|-------------|-----|
| 保有自己株式数 | 3,404,100 株 | (注) |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | | |

(注) 保有自己株式数には平成15年6月1日以降提出日までの旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により処分を行った保有自己株式数が含まれております。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月26日決議

| 区分 | 株式の種類 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|-------------------------|-------|-------------|--------------|----|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 2,000,000 株 | 百万円 8,000 | |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | | | | |
| 計 | | | 8,000 | |

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に占める割合は3.7%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当事業年度につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開と必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、また、ご支援いただいている株主の方々への還元策として、1株につき普通配当70円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.9%となりました。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、NEWS事業を中心とした投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

なお、次期事業年度以降中間配当を実施していく予定であります。

4 株価の推移

| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|--------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最高 | | 円 | 5,700 | (5,050) | 9,920 | 4,970 |
| | | | | 3,450 | 4,720 | |
| 最低 | | 円 | 3,750 | (3,580) | 2,980 | 2,085 |
| | | | | (2,000) | 2,550 | |

| 最近6箇月間の月別最高・最低株価 | 月別 | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年1月 | 2月 | 3月 |
|------------------|----|------------|------------|-------|---------|-------|-------|
| | 最高 | | 円 3,940 | 3,460 | 3,200 | 2,785 | 2,525 |
| 最低 | | 円 3,260 | 2,970 | 2,170 | 2,350 | 2,085 | 2,260 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年2月28日以前は日本証券業協会におけるもので、平成13年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち()表示のものは日本証券業協会におけるものであります。

また、平成11年12月16日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については当該事項はありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5 役員の状況

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 千株 |
|---|------------------------|--|-------------|
| 代表取締役社長 | 里見 治 (昭和17年1月16日生) | 昭和55年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 Sammy Holding Co., Inc.代表取締役会長兼CEO(現任) | 13,013 |
| 専務取締役 (SP営業本部 SP事業統括室 管掌) | 片本 通 (昭和21年9月10日生) | 昭和53年3月 当社入社 平成元年3月 当社取締役資材部長 平成7年5月 当社取締役SP営業本部長 平成9年4月 当社常務取締役SP営業本部長 平成11年6月 当社専務取締役SP営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役SP営業本部・SP事業統括室管掌(現任) | 90 |
| 常務取締役 (企画本部管掌 兼社長室長) | 中山 圭史 (昭和17年7月23日生) | 平成元年9月 当社入社総務部長 平成5年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役社長室長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員社長室長兼グループ会社管掌 平成15年4月 当社常務取締役企画本部管掌兼社長室長(現任) | 184 |
| 常務取締役 (監査室管掌 兼管理本部長) | 崎野 清文 (昭和23年4月21日生) | 平成11年6月 当社入社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼AM事業本部管掌 平成13年6月 当社常務取締役管理本部・監査室管掌 平成15年4月 当社常務取締役監査室管掌兼管理本部長(現任) | 22 |
| 常務取締役 (AM営業本部 管掌兼AM・ NEWS事業統 括室長) | 鈴木 義治 (昭和28年5月19日生) | 平成4年11月 当社入社アミューズメント事業本部副本部長兼アミューズメント開発部長 平成6年6月 当社取締役アミューズメント事業本部副本部長兼開発部長 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役就任・AM事業本部管掌 平成14年6月 当社常務取締役AM営業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長(現任) 平成14年10月 Sammy Holding Co., Inc.代表取締役副会長(現任) 平成15年4月 (株)サミー・アミューズメントサービス代表取締役社長(現任) | 41 |
| 取締役 (生産本部管 掌・研究開 発統括室長) | 吉田 賢吉 (昭和37年2月2日生) | 平成7年1月 当社入社SP事業本部開発部長 平成7年6月 当社取締役SP開発部長 平成12年6月 当社取締役SP開発本部長退任 当社上席執行役員SP開発本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任 SP研究開発本部長 平成14年11月 当社取締役生産本部管掌・研究開発統括室長兼PS研究開発本部長兼NEWS研究開発本部長(現任) | 32 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|-------------|--------------------------|---|--------|
| 取締役 | 平 山 敬 (昭和16年12月4日生) | 平成13年1月 (株)ダイエー代表取締役副社長 平成13年3月 (株)ニコニコ堂取締役会長 平成15年4月 当社入社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任) | 千株 |
| 監査役 (常勤) | 真 茅 守 (昭和11年10月1日生) | 平成元年3月 日興証券(株)蒲田支店長 平成4年6月 共同抵当証券(株)取締役モーゲージ部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 常勤監査役(現任) 平成13年3月 (株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース監査役(現任) 平成15年6月 (株)サミーデザイン監査役(現任) | |
| 監査役 (常勤) | 荒 井 良 一 (昭和12年2月13日生) | 平成7年12月 国際ファイナンス(株)投資開発部長 平成9年6月 当社入社管理本部顧問 平成9年6月 取締役管理本部長 平成10年7月 (株)サミー・アミューズメントサービス監査役(現任) 平成11年6月 常勤監査役(現任) 平成12年7月 (株)口デオ監査役(現任) 平成15年6月 秀工電子(株)監査役(現任) | 20 |
| 監査役 | 酒 井 悦 夫 (昭和13年7月4日生) | 平成10年2月 日興証券(株)取締役副社長第三法人顧客部門統轄 平成10年5月 日興証券(株)第三法人顧客部門統轄 平成10年12月 日興証券(株)特別顧問 平成12年6月 当社入社監査役(現任) | 6 |
| 計 | | | 13,409 |

- (注) 1 監査役 真茅守及び酒井悦夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、生産本部長 原田紀彦、SP事業統括室長 河村芳隆、秀工電子(株)出向 吉野昌和、(株)口デオ出向 小宮隆、研究開発統括室PC研究開発本部長 内田典男、企画本部長 吉澤秀男、SP営業本部長 近藤克哉で構成されております。
なお、代表取締役社長 里見 治および常務取締役 中山圭史、常務取締役 崎野清文、常務取締役 鈴木義治ならびに取締役 吉田賢吉は執行役員を兼務いたします。
- 3 所有株式数については、平成15年5月31日現在の株式数を記載しております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 21 日

サミー株式会社


代表取締役社長 里 見 治 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

岩 本 繁 

関与社員 公認会計士

小 口 光 義 

関与社員 公認会計士

山 田 雄 一 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサミー株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 26 日

サミー株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|----------------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 22,580 | | 26,592 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1 | 53,812 | | 30,032 | |
| 3 棚卸資産 | | 17,224 | | 16,486 | |
| 4 繰延税金資産 | | 2,727 | | 3,814 | |
| 5 訴訟供託金 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 6 その他 | | 5,146 | | 3,341 | |
| 7 貸倒引当金 | | 784 | | 562 | |
| 流動資産合計 | | 105,706 | 83.4 | 84,705 | 75.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 4,999 | | 5,857 | |
| 減価償却累計額 | | 677 | 4,321 | 894 | 4,962 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 2,851 | | 3,015 | |
| 減価償却累計額 | | 596 | 2,255 | 960 | 2,055 |
| (3) 工具器具備品 | | 3,675 | | 4,574 | |
| 減価償却累計額 | | 2,174 | 1,501 | 2,772 | 1,801 |
| (4) アミューズメント 施設機器 | | 1,414 | | 2,318 | |
| 減価償却累計額 | | 960 | 453 | 1,281 | 1,037 |
| (5) 土地 | 2 | | 3,057 | | 3,010 |
| (6) 建設仮勘定 | | | 249 | | 59 |
| 有形固定資産合計 | | 11,840 | 9.3 | 12,927 | 11.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 1,446 | | 1,433 | |
| (2) 連結調整勘定 | | 1,033 | | 2,116 | |
| (3) その他 | | 67 | | 116 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,547 | 2.0 | 3,666 | 3.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 2,188 | | 3,053 | |
| (2) 長期前払費用 | | 157 | | 494 | |
| (3) 敷金保証金 | | 1,733 | | 1,887 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 940 | | 1,981 | |
| (5) その他 | | 1,943 | | 4,343 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 256 | | 186 | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,708 | 5.3 | 11,574 | 10.3 |
| 固定資産合計 | | 21,096 | 16.6 | 28,168 | 25.0 |
| 資産合計 | | 126,803 | 100.0 | 112,873 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|-----------------|---------------------------|---------|---------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 1,2 | 25,640 | 15,019 | |
| 2 | 短期借入金 | 2 | 5,959 | 3,581 | |
| 3 | 未払金 | 2 | 4,598 | 2,374 | |
| 4 | 未払法人税等 | | 19,538 | 13,831 | |
| 5 | 賞与引当金 | | 1,012 | 1,153 | |
| 6 | その他 | | 5,803 | 3,429 | |
| | 流動負債合計 | | 62,552 | 39,391 | 34.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 社債 | | - | 200 | |
| 2 | 長期借入金 | 2 | 3,260 | 2,169 | |
| 3 | 退職給付引当金 | | 675 | 778 | |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | | 659 | 775 | |
| 5 | その他 | | 1,637 | 3,015 | |
| | 固定負債合計 | | 6,232 | 6,938 | 6.1 |
| | 負債合計 | | 68,785 | 46,330 | 41.0 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | 少数株主持分 | | 646 | 1,114 | 1.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 資本金 | | 7,966 | 6.3 | |
| 資本準備金 | | | | | |
| | 資本準備金 | | 8,960 | 7.0 | |
| 連結剰余金 | | | | | |
| | 連結剰余金 | | 40,172 | 31.7 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | | 117 | 0.1 | |
| 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | 為替換算調整勘定 | | 154 | 0.1 | |
| | | | 57,371 | 45.2 | |
| 自己株式 | | | | | |
| | 自己株式 | | 0 | 0.0 | |
| | 資本合計 | | 57,370 | 45.2 | |
| 資本金 | | | | | |
| | 資本金 | | | 8,017 | 7.1 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| | 資本剰余金 | | | 9,011 | 8.0 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| | 利益剰余金 | | | 60,023 | 53.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | | | 562 | 0.5 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | 為替換算調整勘定 | | | 19 | 0.0 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 自己株式 | 4 | | 12,205 | 10.8 |
| | 資本合計 | | | 65,428 | 58.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | | | |
| | 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 126,803 | 112,873 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|----------------|----|--|---------|--|---------|--------|------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | |
| 売上高 | | | 164,293 | 100.0 | 165,774 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 67,808 | 41.3 | 72,809 | 43.9 | |
| 売上総利益 | | | 96,485 | 58.7 | 92,964 | 56.1 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 18,552 | | | 10,645 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | 381 | | | - | | |
| 3 貸倒損失 | | 13 | | | - | | |
| 4 給料手当 | | 2,779 | | | 3,584 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 605 | | | 731 | | |
| 6 退職給付費用 | | 98 | | | 137 | | |
| 7 役員退職慰労引当金繰入額 | | 166 | | | 115 | | |
| 8 減価償却費 | | 384 | | | 453 | | |
| 9 研究開発費 | 1 | 6,487 | | | 8,079 | | |
| 10 その他 | | 12,993 | 42,462 | 25.8 | 17,508 | 41,255 | 24.9 |
| 営業利益 | | | 54,022 | 32.9 | | 51,709 | 31.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 59 | | | 92 | | |
| 2 受取配当金 | | 12 | | | 11 | | |
| 3 為替差益 | | 87 | | | - | | |
| 4 匿名組合投資利益 | | 87 | | | 2 | | |
| 5 持分法による投資利益 | | 20 | | | 12 | | |
| 6 その他 | | 182 | 448 | 0.3 | 134 | 253 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 186 | | | 180 | | |
| 2 売上割引 | | 216 | | | 283 | | |
| 3 為替差損 | | - | | | 47 | | |
| 4 新株発行費 | | 263 | | | - | | |
| 5 新株予約権発行費 | | - | | | 189 | | |
| 6 その他 | | 36 | 702 | 0.5 | 241 | 942 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 53,768 | 32.7 | | 51,020 | 30.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 12 | | | 33 | | |
| 2 匿名組合償還利益 | | - | | | 127 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 8 | | | 0 | | |
| 4 役員退職金戻入額 | | 35 | | | - | | |
| 5 貸倒引当金戻入額 | | - | | | 133 | | |
| 6 その他 | | 1 | 57 | 0.1 | - | 294 | 0.2 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------------|----|--|--------|--|--------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 特別損失 | | | % | | % |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 359 | | 149 | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 1 | | 9 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 29 | | - | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | | 127 | | 9 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 53 | | 297 | |
| 6 特別復旧対応費用 | | 5,958 | | - | |
| 7 出資金評価損 | | - | | 66 | |
| 8 関係会社株式売却損 | | 107 | | 8 | |
| 9 持分変動損失 | | - | | 6 | |
| 10 事業整理損 | | 237 | | - | |
| 11 事業再構築関連費用 | | - | | 3,753 | |
| 12 製品自主回収費用 | | - | 6,874 | 430 | 4,730 |
| | | | 4.2 | | 2.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 46,952 | | 46,585 |
| | | | 28.6 | | 28.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 24,465 | | 25,625 | |
| 法人税等調整額 | | 1,389 | 23,076 | 2,443 | 23,181 |
| | | | 14.0 | | 14.0 |
| 少数株主利益(は損失) | | | 30 | | 337 |
| | | | 0.0 | | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 23,906 | | 23,066 |
| | | | 14.6 | | 13.9 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------|----|--|--------|--|--------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 18,055 | | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,536 | | - | |
| 2 役員賞与 | | 253 | 1,789 | - | - |
| 当期純利益 | | | 23,906 | | - |
| 連結剰余金期末残高 | | | 40,172 | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | | 8,960 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株式の発行 | | | | | 51 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 9,011 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | 40,172 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 23,066 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 2,670 | |
| 2 役員賞与 | | | | 312 | |
| 3 自己株式処分差損 | | | | 231 | 3,215 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 60,023 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|----|--|--|
| | | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 46,952 | 46,585 |
| 減価償却費 | | 2,067 | 2,697 |
| 連結調整勘定償却額 | | 517 | 873 |
| 特別復旧対応費用 | | 5,958 | - |
| 関係会社株式売却損 | | 107 | 8 |
| 持分変動損失 | | - | 6 |
| 有形固定資産除却損 | | 359 | 149 |
| 有形固定資産売却損益 | | 11 | 24 |
| 持分法による投資利益 | | 20 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | | 53 | 297 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 127 | 9 |
| 匿名組合投資利益及び償還利益 | | 87 | 129 |
| 出資金評価損 | | - | 66 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 455 | 290 |
| 賞与引当金の増加額 | | 308 | 140 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 235 | 114 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 131 | 115 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 71 | 104 |
| 支払利息 | | 186 | 180 |
| 為替差損益 | | 87 | 47 |
| 売上債権の増減額 | | 23,626 | 23,309 |
| 棚卸資産の増加額 | | 1,813 | 713 |
| 仕入債務の増減額 | | 3,919 | 10,119 |
| 未払消費税等の増減額 | | 2,127 | 1,342 |
| 訴訟供託金の支払額 | | 5,000 | - |
| 長期預り保証金の増加額 | | 832 | 1,044 |
| 役員賞与の支払額 | | 253 | 312 |
| その他 | | 655 | 517 |
| 小計 | | 32,714 | 63,115 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 148 | 147 |
| 利息の支払額 | | 181 | 198 |
| 特別復旧対応費用の支払額 | | 5,958 | - |
| 法人税等の支払額 | | 13,582 | 31,419 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,141 | 31,645 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額 | 金額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 127 | 1 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 309 | 21 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 595 | 191 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 886 | 695 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 64 | 103 |
| 出資金の取得による支出 | | - | 2,840 |
| 新規連結子会社の取得による収入 | 2 | 134 | 89 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | 2 | 113 | 2,008 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 4,963 | 3,901 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 98 | 568 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 1,212 | 747 |
| 貸付けによる支出 | | 1,470 | 548 |
| 貸付金の回収による収入 | | 760 | 610 |
| その他 | | 13 | 124 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 6,798 | 9,284 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,794 | 2,377 |
| 長期借入れによる収入 | | 659 | 606 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 600 | 1,696 |
| 社債の発行による収入 | | - | 200 |
| 株式の発行による収入 | | 6,049 | 201 |
| 少数株主の増資引受による払込額 | | - | 97 |
| 配当金の支払額 | | 1,536 | 2,670 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | - | 35 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 12,535 |
| 割賦購入固定資産の支払額 | | 5 | 7 |
| その他 | | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,772 | 18,201 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 106 | 126 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 9,221 | 4,031 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,313 | 22,535 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 22,535 | 26,567 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期別 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数は14社であり、子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、Sammy USA Corporation、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベットのスパイク、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプス、Sammy Europe Limited、Sammy Entertainment Inc. (株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、RTzen, Inc. (株)サミーデザインであります。</p> <p>なお、Sammy Entertainment Inc. RTzen, Inc. (株)サミーデザインは新規設立出資により、(株)エスアイエレクトロニクスは株式取得により、秀工電子(株)は第三者割当増資の引受けにより、当連結会計年度に連結子会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結対象子会社でありましたヴァイル(株)は、平成13年7月1日をもって(株)スパイクと合併いたしました。</p> | <p>連結子会社の数は17社であり、子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベットの、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)クワットテクノロジー、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited Sammy Studios, Inc. RTzen, Inc. であります。</p> <p>なお、アレグリア(株)は平成14年4月1日に新株引受権の行使により、Sammy Holding Co., Inc. は平成14年5月31日に新規設立出資により、アイピーフォー(株)は平成14年12月12日に第三者割当増資の引受けにより、(株)サミーネットワークスは平成14年12月30日に株式取得により当連結会計年度に連結子会社となったものであります。また、Sammy Studios, Inc. はSammy Entertainment Inc. が平成14年7月2日に商号変更したものであります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)スパイクは、平成14年12月2日に当社保有の株式の全てを(株)ゲオに譲渡したことにより平成14年10月1日より連結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社はアリストクラート販売(株)、(株)ジャパンセットアップサービスの2社であります。</p> <p>なお、(株)ジャパンセットアップサービスは、新規設立により当連結会計年度に持分法適用の関連会社となったものであります。</p> | <p>持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったアリストクラート販売(株)は、平成14年6月20日に当社保有の株式の全てを(株)アリストクラートテクノロジーに譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち(株)ディンプスの決算日は平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社につきましては、決算日は提出会社の決算日と同一であります。</p> <p>なお、(株)ディンプスにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 期別 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| (3) 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>新株発行費 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 同左 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 期別 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) 消費税等の会計処理 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。</p> <p>なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p> | <p>同左</p> |

| 期別 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。 | 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降 に適用されることになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準によっております。これによる 当連結会計年度の損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰 余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4 号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用されることとなったこと に伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指 針によっております。なお、これによる影響につい ては(1株当たり情報)に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| | 前連結会計年度において独立掲記しておりました 「新株発行費」(当連結会計年度0百万円)は、営業 外費用の合計の10/100以下であるため、当連結会計 年度においては営業外費用の「その他」に含めて表 示しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,255百万円 支払手形 2,610百万円</p> | <p>1 _____</p> |
| <p>2 担保に供している資産 買掛金6百万円、長期借入金525百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20百万円 建物及び構築物 40 土地 529</p> <hr/> <p>計 589</p> | <p>2 担保に供している資産 買掛金17百万円、未払金3百万円、短期借入金252百万円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20百万円 建物及び構築物 0 土地 200</p> <hr/> <p>計 220</p> |
| <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29百万円</p> | <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26百万円</p> |
| <p>4 _____</p> | <p>4 会社が保有する自己株式 普通株式 3,408,130株</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 6,487百万円</p> | <p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 8,079百万円</p> |
| <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具備品 0 アミューズメント施設機器 0</p> <hr/> <p>計 12</p> | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 工具器具備品 5 アミューズメント施設機器 11 土地 11</p> <hr/> <p>計 33</p> |
| <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 253百万円 機械装置及び運搬具 18 工具器具備品 56 アミューズメント施設機器 30</p> <hr/> <p>計 359</p> | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 25 アミューズメント施設機器 0 ソフトウェア 33 その他無形固定資産 25</p> <hr/> <p>計 149</p> |
| <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設機器 1百万円</p> <hr/> <p>計 1</p> | <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 1 土地 5 その他無形固定資産 0</p> <hr/> <p>計 9</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|---|---|--------|------------------|----|-----------|-----------|------------------------|--|------|--------|------|----|--------|-----|------|-----|------|----|--------|---|---------|-----|-----------|----|-------------|-----|----------------|--|------|----------|------|-------|--------|-----|------|-------|------|-----|---------|-----|-----------|-----|-------------|-----|---|----------|-----------|--------|---|---|--------|------------------|----|-----------|-----------|-----------------|--|------|--------|------|----|--------|-----|------|-----|------|----|--------|----|---------|-----|-----------|-----|-------------|-----|--------------------|--|------|--------|------|----|--------|----|------|----|--------|----|---------|-----|-----------|-----|-------------|----|----------------------|--|------|--------|------|----|--------|-------|------|-----|--------|----|---------|-------|-----------|-----|-------------|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,580百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,580</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,535百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)の取得価額と(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)エスアイエレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秀工電子(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 22,580百万円 | 有価証券勘定 | - | 計 | 22,580 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 45 | 現金及び現金同等物 | 22,535百万円 | (株)エスアイエレクトロニクス | | 流動資産 | 279百万円 | 固定資産 | 33 | 連結調整勘定 | 150 | 流動負債 | 267 | 固定負債 | 31 | 少数株主持分 | 1 | 株式の取得価額 | 162 | 現金及び現金同等物 | 48 | 差引：取得のための支出 | 113 | 秀工電子(株) | | 流動資産 | 2,646百万円 | 固定資産 | 1,072 | 連結調整勘定 | 669 | 流動負債 | 3,065 | 固定負債 | 897 | 株式の取得価額 | 425 | 現金及び現金同等物 | 560 | 差引：取得のための支出 | 134 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,592百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,592</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,567百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアレグリア(株)、アイピ-フォ- (株)、(株)サミ-ネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレグリア(株)、アイピ-フォ- (株)、(株)サミ-ネットワークスの取得価額とアレグリア(株)、アイピ-フォ- (株)、(株)サミ-ネットワークス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">アレグリア(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アイピ-フォ- (株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)サミ-ネットワークス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,905</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 26,592百万円 | 有価証券勘定 | - | 計 | 26,592 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 25 | 現金及び現金同等物 | 26,567百万円 | アレグリア(株) | | 流動資産 | 151百万円 | 固定資産 | 21 | 連結調整勘定 | 211 | 流動負債 | 106 | 固定負債 | 17 | 少数株主持分 | 19 | 株式の取得価額 | 240 | 現金及び現金同等物 | 137 | 差引：取得のための支出 | 102 | アイピ-フォ- (株) | | 流動資産 | 259百万円 | 固定資産 | 17 | 連結調整勘定 | 49 | 流動負債 | 58 | 少数株主持分 | 65 | 株式の取得価額 | 103 | 現金及び現金同等物 | 192 | 差引：取得のための支出 | 89 | (株)サミ-ネットワークス | | 流動資産 | 750百万円 | 固定資産 | 83 | 連結調整勘定 | 1,715 | 流動負債 | 474 | 少数株主持分 | 46 | 株式の取得価額 | 2,029 | 現金及び現金同等物 | 123 | 差引：取得のための支出 | 1,905 |
| 現金及び預金勘定 | 22,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エスアイエレクトロニクス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 秀工電子(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 26,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 26,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アレグリア(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アイピ-フォ- (株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サミ-ネットワークス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 1,715 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 2,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 1,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 工具器具 備品 | 81 | 38 | 42 | 工具器具 備品 | 74 | 27 | 46 |
| 機械装置 及び運搬具 | 38 | 17 | 20 | 機械装置 及び運搬具 | 49 | 22 | 26 |
| 合計 | 119 | 55 | 63 | 合計 | 123 | 50 | 73 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 25百万円 | 1年内 | | | 28百万円 |
| 1年超 | | | 38 | 1年超 | | | 44 |
| 合計 | | | 63 | 合計 | | | 73 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 25百万円 | 支払リース料 | | | 35百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 25百万円 | 減価償却費相当額 | | | 35百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 20百万円 | 1年内 | | | 13百万円 |
| 1年超 | | | 12 | 1年超 | | | 8 |
| 合計 | | | 32 | 合計 | | | 21 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------|------------|-----|
| 株式 | 326 | 543 | 217 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 326 | 543 | 217 |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------|------------|----|
| 株式 | 54 | 41 | 13 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 54 | 41 | 13 |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について53百万円(その他有価証券で時価のある株式48百万円、その他有価証券で時価のない株式4百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 64 | 8 | 29 |

3 時価評価されていない有価証券

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,573 |
| 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 29 |
| 合計 | 1,603 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成15年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------|------------|-------|
| 株式 | 938 | 1,983 | 1,044 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 938 | 1,983 | 1,044 |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|------|------------|----|
| 株式 | 320 | 220 | 99 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 320 | 220 | 99 |

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について297百万円(その他有価証券で時価のある株式153百万円、その他有価証券で時価のない株式143百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 103 | 0 | - |

3 時価評価されていない有価証券

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 723 |
| 非上場転換社債 | 100 |
| 関連会社株式 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 26 |
| 合計 | 849 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|------|---------|----------|------|
| 債券 転換社債 | | 100 | | |
| 合計 | | 100 | | |

(デリバティブ取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、親会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に变化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|------|--------|-----------|-------|-------------|-------|-------|--|----------------------|--------|------|--------|------|-------|--------|------|-----------------|-------|----------------|-------|-------|--|-----------------------|--------|----------------|--------|-----|------|---------|------|-------------|----|--|--------|----------|------|--------|-----------|-------|-------------|--------|-------|--|----------------------|--------|------|--------|------|-------|--------|------|-----------------|-------|----------------|-------|-------|--|-----------------------|--------|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度より費用処理することとしています。) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p> | 退職給付債務 | 820百万円 | 年金資産 | 131百万円 | 未認識過去勤務債務 | - 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 13百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金 (+ + +) | 675百万円 | 勤務費用 | 143百万円 | 利息費用 | 16百万円 | 期待運用収益 | 3百万円 | 未認識過去勤務債務の費用処理額 | - 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 12百万円 | <hr/> | | 退職給付費用 (+ + + +) | 169百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 過去勤務債務の処理年数 | 1年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。 3 次期連結会計年度より割引率を2.5%にいたします。これにより退職給付債務が77百万円増加し、未認識数理計算上の差異が77百万円増加しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額6百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度で費用処理することとしています。)</p> | 退職給付債務 | 1,172百万円 | 年金資産 | 236百万円 | 未認識過去勤務債務 | - 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 157百万円 | <hr/> | | 退職給付引当金 (+ + +) | 778百万円 | 勤務費用 | 212百万円 | 利息費用 | 20百万円 | 期待運用収益 | 1百万円 | 未認識過去勤務債務の費用処理額 | - 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 13百万円 | <hr/> | | 退職給付費用 (+ + + +) | 245百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 |
| 退職給付債務 | 820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + +) | 675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務の費用処理額 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + +) | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 (+ + +) | 778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務の費用処理額 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + + +) | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>子会社の欠損金 3,964</p> <p>未払事業税否認 1,557</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 281</p> <p>棚卸資産評価損否認 716</p> <p>その他 172</p> <p>小計 6,692</p> <p>(固定資産)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 557</p> <p>役員退職慰労引当金否認 277</p> <p>退職給付引当金否認 170</p> <p>その他 15</p> <p>小計 1,020</p> <p>合計 7,712</p> <p>評価性引当額 3,964</p> <p>繰延税金資産合計 3,747</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 79</p> <p>繰延税金資産の純額 3,668</p> | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>子会社の欠損金 3,416</p> <p>未払事業税否認 1,088</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 413</p> <p>研究開発費否認 2,040</p> <p>その他 271</p> <p>小計 7,231</p> <p>(固定資産)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 714</p> <p>役員退職慰労引当金否認 315</p> <p>退職給付引当金否認 248</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 490</p> <p>出資金評価損否認 217</p> <p>連結未実現取引による増加 193</p> <p>その他 190</p> <p>小計 2,370</p> <p>合計 9,601</p> <p>評価性引当額 3,416</p> <p>繰延税金資産合計 6,184</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 388</p> <p>繰延税金資産の純額 5,796</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割額 0.1</p> <p>同族会社の留保金額に対する税額 4.4</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割額 0.2</p> <p>同族会社の留保金額に対する税額 4.1</p> <p>その他 3.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8</p> |
| | <p>3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が72百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p> |

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

| | 遊技機 | 業務用 アミューズ メント機器 | 家庭用テレビ ゲームソフト | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|-----------------------|------------------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 152,881 | 5,948 | 4,362 | 1,102 | 164,293 | | 164,293 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | 0 | 845 | 40 | 886 | (886) | |
| 計 | 152,881 | 5,948 | 5,208 | 1,142 | 165,179 | (886) | 164,293 |
| 営業費用 | 91,015 | 7,026 | 6,690 | 1,280 | 106,012 | 4,259 | 110,271 |
| 営業利益 又は営業損失() | 61,865 | 1,077 | 1,482 | 138 | 59,167 | (5,145) | 54,022 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 83,819 | 7,341 | 8,411 | 850 | 100,424 | 26,378 | 126,803 |
| 減価償却費 | 1,173 | 255 | 114 | 161 | 1,705 | 362 | 2,067 |
| 資本的支出 | 1,786 | 180 | 368 | 1 | 2,337 | 755 | 3,093 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

| 事業区分 | 主要製品及び事業内容 |
|-----------------|---|
| 遊技機事業 | パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフタ-サ-ビス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホ-ルの店舗設計 |
| 業務用アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務 |
| 家庭用テレビゲームソフト事業 | 家庭用テレビゲームソフトの開発、販売 |
| その他事業 | アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,145百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

| | 遊技機 | 業務用 アミューズ メント機器 | 家庭用テレビ ゲームソフト | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|-----------------------|------------------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 149,083 | 6,291 | 7,679 | 2,719 | 165,774 | | 165,774 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 14 | 1 | 703 | 25 | 744 | (744) | |
| 計 | 149,098 | 6,293 | 8,382 | 2,744 | 166,518 | (744) | 165,774 |
| 営業費用 | 88,407 | 6,784 | 9,866 | 3,305 | 108,365 | 5,699 | 114,064 |
| 営業利益 又は営業損失() | 60,690 | 491 | 1,484 | 560 | 58,153 | (6,444) | 51,709 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 64,842 | 8,825 | 3,914 | 3,764 | 81,347 | 31,526 | 112,873 |
| 減価償却費 | 1,484 | 649 | 156 | 44 | 2,334 | 363 | 2,697 |
| 資本的支出 | 1,458 | 185 | 665 | 128 | 2,437 | 574 | 3,012 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

| 事業区分 | 主要製品及び事業内容 |
|-----------------|--|
| 遊技機事業 | パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフタ-サ-ビス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、ホ-ルの店舗設計 |
| 業務用アミューズメント機器事業 | アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務 |
| 家庭用テレビゲームソフト事業 | 家庭用テレビゲームソフトの開発、販売 |
| その他事業 | アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクター-ライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・製作 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,444百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(出資金)及び管理部門等に係る資産等であります。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,074円13銭 | 1,298円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 452円44銭 | 436円79銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 452円28銭 | 435円42銭 |

1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,068円 27銭
1株当たり当期純利益 446円 52銭
潜在株式調整後1株当たり
当期純利益 443円 57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | - | 23,066 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | 336 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | 336 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | - | 22,730 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | - | 52,038 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 163 |
| (うち新株予約権(千株)) | - | 163 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要 | - | 新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 332千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|-----------------|--------------|---------------|-------|-------|-----------|-----------|---------------|----|
| (株)エスアイエレクトロニクス | 第1回 無担保社債 | 平成 15.3.27 | - | 200 | % 0.28 | 無担保 社債 | 平成 18.3.27 | |
| 合計 | | | - | 200 | | | | |

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

| 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| - | - | 200 | - | - |

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|-------------------------|-------|-------|----------|----------|----|
| 短期借入金 | 5,359 | 2,430 | % 1.5 | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 600 | 1,151 | 1.6 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,260 | 2,169 | 1.8 | 平成16～19年 | |
| その他の有利子負債 | | | | | |
| 合計 | 9,219 | 5,751 | | | |

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 899 | 899 | 291 | 79 |

(2) その他

(イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

(ロ)訴訟

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記のア)とウ)は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記のお)につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。

ア) アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

イ) アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求

平成14年6月25日、東京地方裁判所にて当社が勝訴、平成14年7月5日付にて同社が控訴、平成15年6月4日、東京高等裁判所にて当社が勝訴。平成15年6月17日付にて最高裁判所へ上告されました。

ウ) アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

エ) アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

オ) 高砂電器産業株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

監査報告書

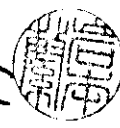
平成 14 年 6 月 21 日

サミー株式会社


代表取締役社長 里見 治 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

岩本 繁 

関与社員 公認会計士

小口 光義 

関与社員 公認会計士

山田 雄 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 27 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサミー株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 26 日

サミー株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサミー株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 28 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (平成14年3月31日現在) | | 第28期 (平成15年3月31日現在) | |
|------------------|-----|------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 17,398 | | 18,370 | |
| 2 受取手形 | 2,3 | 17,662 | | 12,290 | |
| 3 売掛金 | 2 | 31,383 | | 17,974 | |
| 4 商品 | | 325 | | 247 | |
| 5 製品 | | 1,989 | | 1,037 | |
| 6 原材料 | | 11,100 | | 13,431 | |
| 7 貯蔵品 | | 89 | | 100 | |
| 8 前渡金 | | 1,665 | | 1,451 | |
| 9 前払費用 | | 719 | | 673 | |
| 10 繰延税金資産 | | 2,598 | | 3,994 | |
| 11 短期貸付金 | 2 | 2,914 | | 3,390 | |
| 12 未収入金 | 2 | 675 | | 164 | |
| 13 訴訟供託金 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 14 その他 | 2 | 415 | | 107 | |
| 15 貸倒引当金 | | 628 | | 750 | |
| 流動資産合計 | | 93,309 | 80.3 | 77,485 | 72.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 4,501 | | 5,119 | |
| 減価償却累計額 | | 497 | 4,003 | 738 | 4,380 |
| (2) 構築物 | | 156 | | 190 | |
| 減価償却累計額 | | 57 | 98 | 75 | 114 |
| (3) 機械及び装置 | | 2,758 | | 2,870 | |
| 減価償却累計額 | | 532 | 2,226 | 865 | 2,004 |
| (4) 車両運搬具 | | 30 | | 33 | |
| 減価償却累計額 | | 16 | 13 | 15 | 17 |
| (5) 工具器具備品 | | 3,128 | | 3,980 | |
| 減価償却累計額 | | 1,883 | 1,244 | 2,502 | 1,477 |
| (6) アミューズメント施設機器 | | 1,387 | | - | |
| 減価償却累計額 | | 952 | 435 | - | - |
| (7) 土地 | | | 2,521 | | 2,803 |
| (8) 建設仮勘定 | | | 220 | | - |
| 有形固定資産合計 | | 10,762 | 9.3 | 10,797 | 10.2 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (平成14年3月31日現在) | | 第28期 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------------|----|------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 2 無形固定資産 | | | % | | % |
| (1) ソフトウェア | | 1,232 | | 1,106 | |
| (2) 電話加入権 | | 8 | | 8 | |
| (3) その他 | | 3 | | 55 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,243 | 1.0 | 1,170 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,087 | | 2,950 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,379 | | 6,774 | |
| (3) 出資金 | | 1,292 | | 3,229 | |
| (4) 長期貸付金 | | 27 | | 61 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 19 | | 8 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 2,002 | | - | |
| (7) 破産債権・更生債権等 | | 99 | | 161 | |
| (8) 長期前払費用 | | 153 | | 459 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 1,349 | | 1,597 | |
| (10) 敷金保証金 | | 1,333 | | 1,403 | |
| (11) その他 | | 288 | | 275 | |
| (12) 貸倒引当金 | | 1,081 | | 141 | |
| 投資その他の資産合計 | | 10,952 | 9.4 | 16,781 | 15.8 |
| 固定資産合計 | | 22,959 | 19.7 | 28,749 | 27.1 |
| 資産合計 | | 116,268 | 100.0 | 106,235 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3 | 14,586 | | 10,350 | |
| 2 買掛金 | 2 | 7,522 | | 2,354 | |
| 3 短期借入金 | | 4,000 | | 1,500 | |
| 4 一年以内返済予定 長期借入金 | | 600 | | 600 | |
| 5 未払金 | 2 | 5,560 | | 3,275 | |
| 6 未払費用 | 2 | 1,996 | | 1,323 | |
| 7 未払法人税等 | | 17,942 | | 13,347 | |
| 8 未払消費税等 | | 2,241 | | 921 | |
| 9 前受金 | | 73 | | 36 | |
| 10 預り金 | | 88 | | 43 | |
| 11 賞与引当金 | | 895 | | 1,088 | |
| 12 その他 | 2 | 9 | | 12 | |
| 流動負債合計 | | 55,517 | 47.8 | 34,852 | 32.8 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (平成14年3月31日現在) | | 第28期 (平成15年3月31日現在) | |
|--------------|----|------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 固定負債 | | | % | | % |
| 1 長期借入金 | | 1,800 | | 1,200 | |
| 2 退職給付引当金 | | 524 | | 668 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 655 | | 753 | |
| 4 長期預り保証金 | | 1,111 | | 2,156 | |
| 固定負債合計 | | 4,090 | 3.5 | 4,777 | 4.5 |
| 負債合計 | | 59,608 | 51.3 | 39,630 | 37.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 7,966 | 6.9 | | |
| 資本準備金 | | 8,960 | 7.7 | | |
| 利益準備金 | | 310 | 0.2 | | |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 15,785 | | | |
| 2 当期末処分利益 | | | | | |
| その他の剰余金合計 | | 39,313 | 33.8 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 109 | 0.1 | | |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 56,660 | 48.7 | | |
| 資本金 | 1 | | | 8,017 | 7.5 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | | 9,011 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 9,011 | 8.5 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | | 310 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 34,585 | |
| 3 当期末処分利益 | | | | 26,324 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 61,219 | 57.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 562 | 0.6 |
| 自己株式 | 4 | | | 12,205 | 11.5 |
| 資本合計 | | | | 66,604 | 62.7 |
| 負債・資本合計 | | 116,268 | 100.0 | 106,235 | 100.0 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | 第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | |
|----------------|----|--|---------|-------|--|---------|-------|
| | | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| | | | | % | | | % |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | 1 | 140,648 | | | 148,439 | | |
| 2 商品売上高 | | 231 | | | 1,159 | | |
| 3 その他売上高 | | 1,514 | 142,394 | 100.0 | 863 | 150,462 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首棚卸高 | | 2,425 | | | 1,989 | | |
| (2) 当期製品仕入高 | | 554 | | | 1,338 | | |
| (3) 当期製品製造原価 | | 56,452 | | | 59,948 | | |
| 合計 | | 59,433 | | | 63,277 | | |
| (4) 他勘定振替高 | 2 | 1,102 | | | 2,203 | | |
| (5) 製品期末棚卸高 | | 1,989 | | | 1,037 | | |
| 差引合計 | | 56,341 | | | 60,036 | | |
| (6) 証紙購入料等 | | 1,979 | | | 1,834 | | |
| 製品売上原価 | | 58,320 | | | 61,871 | | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首棚卸高 | | 104 | | | 325 | | |
| (2) 当期商品仕入高 | | 1,751 | | | 1,396 | | |
| 合計 | | 1,855 | | | 1,721 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 3 | 1,334 | | | 589 | | |
| (4) 商品期末棚卸高 | | 325 | | | 247 | | |
| 商品売上原価 | | 195 | | | 883 | | |
| 3 その他売上原価 | | 1,251 | 59,767 | 42.0 | 172 | 62,927 | 41.8 |
| 売上総利益 | | | 82,626 | 58.0 | | 87,535 | 58.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売手数料 | | 11,746 | | | 10,607 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 2,640 | | | 3,417 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 256 | | | 203 | | |
| 4 貸倒損失 | | 13 | | | - | | |
| 5 役員報酬 | | 241 | | | 269 | | |
| 6 給料手当 | | 1,765 | | | 2,201 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 484 | | | 647 | | |
| 8 退職給付費用 | | 80 | | | 117 | | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入額 | | 164 | | | 98 | | |
| 10 減価償却費 | | 242 | | | 292 | | |
| 11 研究開発費 | 4 | 6,319 | | | 8,473 | | |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|---------------|----|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|-------|--------|------|
| | | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| | | | | % | | | % |
| 13 支払手数料 | | 1,491 | | | 2,707 | | |
| 14 その他 | | 5,222 | 30,671 | 21.5 | 6,686 | 35,725 | 23.8 |
| 営業利益 | | | 51,955 | 36.5 | | 51,809 | 34.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 88 | | | 84 | | |
| 2 受取配当金 | 1 | 10 | | | 80 | | |
| 3 匿名組合投資利益 | | 87 | | | 2 | | |
| 4 為替差益 | | 75 | | | - | | |
| 5 その他 | | 148 | 410 | 0.3 | 107 | 276 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 148 | | | 143 | | |
| 2 売上割引 | | 216 | | | 283 | | |
| 3 新株発行費 | | 261 | | | - | | |
| 4 新株予約権発行費 | | - | | | 189 | | |
| 5 その他 | | 33 | 660 | 0.5 | 238 | 855 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 51,705 | 36.3 | | 51,230 | 34.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 5 | 0 | | | 5 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | - | | | 0 | | |
| 3 関係会社株式売却益 | | 560 | | | - | | |
| 4 匿名組合償還利益 | | - | 560 | 0.4 | 127 | 133 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 6 | 301 | | | 69 | | |
| 2 固定資産売却損 | 7 | 1 | | | 0 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 29 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 9 | | | 296 | | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | | 127 | | | 9 | | |
| 6 出資金評価損 | | - | | | 66 | | |
| 7 特別復旧対応費用 | | 5,958 | | | - | | |
| 8 関係会社再構築関連費用 | | 1,239 | | | - | | |
| 9 事業再構築関連費用 | | - | | | 3,549 | | |
| 10 製品自主回収費用 | | - | 7,666 | 5.4 | 111 | 4,103 | 2.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 44,599 | 31.3 | | 47,259 | 31.4 |

(単位：百万円)

| 科目 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|--------------|---------------------------------------|--------|------|---------------------------------------|--------|------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,800 | | % | 24,445 | | % |
| 法人税等調整額 | 1,576 | 21,223 | 14.9 | 1,983 | 22,462 | 14.9 |
| 当期純利益 | | 23,375 | 16.4 | | 24,797 | 16.5 |
| 前期繰越利益 | | 153 | | | 1,758 | |
| 自己株式処分差損 | | - | | | 231 | |
| 当期末処分利益 | | 23,528 | | | 26,324 | |

製造原価明細書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|----------|-----|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 材料費 | | 52,812 | 85.2 | 55,956 | 81.7 |
| 労務費 | | 3,250 | 5.2 | 4,147 | 6.1 |
| 経費 | 1,2 | 5,958 | 9.6 | 8,385 | 12.2 |
| 当期総製造費用 | | 62,022 | 100.0 | 68,489 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 776 | | | |
| 合計 | | 62,798 | | 68,489 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 6,345 | | 8,540 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | | | | |
| 当期製品製造原価 | | 56,452 | | 59,948 | |

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>経費</p> <p>外注加工費 898百万円</p> <p>減価償却費 183</p> | <p>1 _____</p> |
| <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,868百万円</p> <p>減価償却費 950</p> | <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 4,403百万円</p> <p>減価償却費 1,202</p> |
| <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 6,319百万円</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>計 6,345</p> | <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 8,473百万円</p> <p>その他 67</p> <hr/> <p>計 8,540</p> |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 第27期 (平成14年6月21日) | | 第28期 (平成15年6月26日) | |
|---------------------|----|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| 当期末処分利益 | | | 23,528 | | 26,324 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | | | |
| 2 配当金 | | 2,670 | | 3,507 | |
| 3 役員賞与金 (うち監査役分) | | 300 (7) | | 300 (7) | |
| 4 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 18,800 | 21,770 | 20,600 | 24,407 |
| 次期繰越利益 | | | 1,758 | | 1,916 |

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 期別 項目 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法を採用しております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～38年 工具器具備品 4～6年 アミューズメント施設機器 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34～38年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。 | (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |

| 期別 項目 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------------------|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| 前期までは独立科目で掲記していた福利厚生費(当期61百万円)及び賃借料(当期595百万円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。 | 前期までは独立科目で掲記していた「新株発行費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 |

追加情報

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| (自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 | <hr/> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第27期 (平成14年3月31日現在) | 第28期 (平成15年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 53,411,800株</p> | <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 53,521,400株</p> |
| <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 2,627百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 240百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 232百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 341百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動負債 55百万円</p> | <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,438百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,976百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 3,139百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,389百万円</p> |
| <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,847百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,427百万円</p> | <p>3 _____</p> |
| <p>4 _____</p> | <p>4 会社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,408,130株</p> |
| <p>5 保証債務</p> <p>秀工電子株式会社の金融機関等からの借入に対し、132百万円の債務保証をおこなっております。</p> | <p>5 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">秀工電子(株) 889百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)サミー・アミューズメントサービス 558百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アイレクトロニクス 300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)インクス 400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Sammy USA Corporation 180百万円 (1,500千US\$)</p> <p style="padding-left: 20px;">計2,328百万円</p> <p>このほかに、(株)アイレクトロニクスの無担保社債（銀行担保付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios Inc.の建物賃貸借契約に対し237百万円（1,972千US\$）の債務保証をおこなっております。</p> |
| <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が109百万円増加しております。</p> <p>なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> | <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が562百万円増加しております。</p> <p>なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> |

(損益計算書関係)

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 35,078百万円 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 37,362百万円 受取配当金 65 受取利息 77 |
| 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 325百万円 当期製品製造原価 383 その他売上原価 195 アミューズメント施設機器 43 その他 153 計 1,102 | 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 283百万円 当期製品製造原価 1,796 その他 122 計 2,203 |
| 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円 当期製品製造原価 215 その他売上原価 813 アミューズメント施設機器 303 計 1,334 | 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 196百万円 当期製品製造原価 393 計 589 |
| 4 一般管理費に含まれる研究開発費 6,319百万円 | 4 一般管理費に含まれる研究開発費 8,473百万円 |
| 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 0 アミューズメント施設機器 0 計 0 | 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 5百万円 計 5 |
| 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 232百万円 機械及び装置 10 工具器具備品 28 アミューズメント施設機器 30 計 301 | 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械及び装置 1 工具器具備品 15 その他無形固定資産 25 計 69 |
| 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 1百万円 計 1 | 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 計 0 |

(リース取引関係)

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | |
|--|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 工具器具 備品 | 百万円 7 | 百万円 5 | 百万円 2 | 工具器具 備品 | 百万円 30 | 百万円 7 | 百万円 22 |
| 車両運搬具 | 38 | 17 | 20 | 車両運搬具 | 27 | 18 | 9 |
| 合計 | 45 | 23 | 23 | 合計 | 58 | 26 | 31 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 12百万円 | 1年内 | | | 14百万円 |
| 1年超 | | | 10 | 1年超 | | | 17 |
| 合計 | | | 23 | 合計 | | | 31 |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 11百万円 | 支払リース料 | | | 19百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 11百万円 | 減価償却費相当額 | | | 19百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

第27期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第28期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------------|------|--------------------|-------|----------------|-----|-----------------|-----|-------|-----|-------------------|------|---|-------|--------|-------------|-----------------|--------------------|-------------|---------|-------------|-----------------|------------------|-----|----------------|-------------------|------|-----|----|-------|----------|-------|--------|--|--------------|----|-----------|-------|--|-----------------|--|--------|--|---------|-------|----------------|-----|----------------|-----|---------|-------|-----|----|----|-------|--------|--|-----------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|------------------|-----|----------------|-----|-----|-----|----|-------|----------|-------|--------|--|--------------|-----|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (単位：百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(流動資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>仕掛品否認</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598</td> </tr> <tr> <td>(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,028</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,948</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (単位：百万円) | | (流動資産) | | 未払事業税否認 | 1,429 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 263 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 113 | 仕掛品否認 | 716 | その他 | 75 | 小計 | 2,598 | (固定資産) | | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 547 | 役員退職慰労引当金否認 | 275 | 投資有価証券評価損否認 | 139 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 169 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 174 | その他 | 122 | 小計 | 1,429 | 繰延税金資産合計 | 4,028 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 79 | 繰延税金資産の純額 | 3,948 | <p>1 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (単位：百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(流動資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994</td> </tr> <tr> <td>(固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,592</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (単位：百万円) | | (流動資産) | | 未払事業税否認 | 1,051 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 397 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 231 | 研究開発費否認 | 2,246 | その他 | 67 | 小計 | 3,994 | (固定資産) | | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 635 | 役員退職慰労引当金否認 | 306 | 投資有価証券評価損否認 | 217 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 241 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 393 | その他 | 189 | 小計 | 1,983 | 繰延税金資産合計 | 5,977 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 385 | 繰延税金資産の純額 | 5,592 |
| 繰延税金資産 (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (流動資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 1,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品否認 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (流動資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 1,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費否認 | 2,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 5,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td> </tr> </table> | | (単位：%) | 法定実効税率 (調整) | 42.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 住民税均等割額 | 0.1 | 同族会社の留保金額に対する税額 | 4.2 | その他 | 0.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.6 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.5</td> </tr> </table> | | (単位：%) | 法定実効税率 (調整) | 42.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 住民税均等割額 | 0.0 | 同族会社の留保金額に対する税額 | 3.9 | その他 | 1.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (単位：%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (単位：%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実効税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が66百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------|--|--------|---------------------------------------|--------|
| | 1株当たり純資産額 | 1,060円 | 82銭 | 1,323円 |
| 1株当たり当期純利益 | 442円 | 39銭 | 470円 | 76銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 442円 | 24銭 | 469円 | 28銭 |
| | <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,055円 21銭 1株当たり当期純利益 436円 71銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 433円 83銭</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 区 分 | 第27期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--|---------------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| | 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益(百万円) | | - | | 24,797 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | - | | 300 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | | - | | 300 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | | - | | 24,497 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | - | | 52,038 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | - | | - |
| 普通株式増加数(千株) | | - | | 163 |
| (うち新株予約権(千株)) | | - | | 163 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要 | | - | | <p>新株引受権(平成13年6月22日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 346千株 新株予約権(平成14年6月21日定時株主総会の特別決議) 潜在株式の数 332千株 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

その他有価証券

| | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 |
|----------|--------------------------------|---------|----------|
| 株 式 | | 株 | 百万円 |
| | フィールズ(株) | 2,750 | 1,292 |
| | (株)ジョイコシステムズ | 7,000 | 350 |
| | (株)ゲオ | 756 | 294 |
| | (株)インデックス | 330 | 155 |
| | (株)デジキューブ | 1,100 | 99 |
| | ピーアーク(株) | 85,000 | 98 |
| | (株)バンプレスト | 60,000 | 97 |
| | (株)トップボーイ | 108,600 | 69 |
| | 日本マルチメディアサービス(株) | 1,360 | 68 |
| | (株)セガ | 100,000 | 67 |
| | その他29銘柄 | 263,356 | 258 |
| | 計 | 630,252 | 2,850 |
| 債 券 | 銘柄 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 |
| | | 百万円 | 百万円 |
| | インディアアクションプラン(株) 第2回無担保転換社債 | 100 | 100 |
| | 計 | 100 | 100 |
| 投資有価証券合計 | | | 2,950 |

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|----------------|-------|-------------|--------|--|
| | | | | | | 当期償却額 | | | |
| 有形 固定 資産 | 建物 | 4,501 | 716 | 98 | 5,119 | 738 | 284 | 4,380 | |
| | 構築物 | 156 | 34 | | 190 | 75 | 18 | 114 | |
| | 機械及び装置 | 2,758 | 115 | 3 | 2,870 | 865 | 335 | 2,004 | |
| | 車両運搬具 | 30 | 13 | 10 | 33 | 15 | 6 | 17 | |
| | 工具器具備品 | 3,128 | 1,122 | 270 | 3,980 | 2,502 | 850 | 1,477 | |
| | アミューズメント 施設機器 | 1,387 | | 1,387 | | | | | |
| | 土地 | 2,521 | 282 | | 2,803 | | | 2,803 | |
| | 建設仮勘定 | 220 | | 220 | | | | | |
| | 計 | 14,704 | 2,284 | 1,992 | 14,996 | 4,198 | 1,495 | 10,797 | |
| 無形 固定 資産 | ソフトウェア | 2,093 | 334 | | 2,428 | 1,322 | 461 | 1,106 | |
| | 電話加入権 | 8 | 0 | | 8 | | | 8 | |
| | その他の 無形固定資産 | 3 | 52 | | 56 | 0 | 0 | 55 | |
| | 計 | 2,105 | 387 | | 2,492 | 1,322 | 461 | 1,170 | |
| 長期前払費用 | 153 (65) | 576 (143) | 241 (138) | 489 (71) | 30 | 30 | 459 | | |
| 繰 延 資 産 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型 754百万円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 レンタル事業の会社分割による
資産の譲渡 1,385百万円

3 長期前払費用の()内は内書きで、支払リース料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘要 |
|---------------------|---------|------------------------|-------------------|-------|------------------------|------|
| 資本金 | | 7,966 | 51 | | 8,017 | |
| うち既発行株式 | 普通株式 | (53,411,800株) 7,966 | (109,600株) 51 | | (53,521,400株) 8,017 | 注1、2 |
| | 計 | (53,411,800株) 7,966 | (109,600株) 51 | | (53,521,400株) 8,017 | |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | 8,902 | 51 | | 8,953 | 注1 |
| | 合併差益 | 58 | | | 58 | |
| | 計 | 8,960 | 51 | | 9,011 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) | 310 | | | 310 | |
| | (任意積立金) | | | | | |
| | 別途積立金 | 15,785 | 18,800 | | 34,585 | 注3 |
| | 計 | 16,095 | 18,800 | | 34,895 | |

- (注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。
 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権(ストックオプション)の行使
 普通株式 109,600株 資本金 51百万円 資本準備金 51百万円
- 2 当期末における自己株式数は 3,408,130株であります。
- 3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|-----------|-------|-------|-------|-----|-------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 1,709 | 891 | 1,020 | 688 | 891 | |
| 賞与引当金 | 895 | 1,088 | 895 | - | 1,088 | |
| 役員退職慰労引当金 | 655 | 98 | - | - | 753 | |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-------|--------|--------|
| 現金 | 531 | |
| 預金の種類 | 当座預金 | 12,636 |
| | 普通預金 | 5,049 |
| | 外貨預金 | 134 |
| | 別段預金 | 12 |
| | 定期預金 | 5 |
| 計 | 17,838 | |
| 合計 | 18,370 | |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|--------------------|--------|----|
| (株)ロデオ | 2,401 | |
| (株)アリストクラートテクノロジーズ | 1,260 | |
| (株)ガイア | 252 | |
| (有)新日邦 | 151 | |
| (株)ビーアンドエフ | 111 | |
| その他 | 8,112 | |
| 合計 | 12,290 | |

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

| 期日別 | 金額 | 摘要 |
|-----------|--------|----|
| 平成15年4月満期 | 5,606 | |
| 〃 5月 〃 | 3,367 | |
| 〃 6月 〃 | 1,819 | |
| 〃 7月 〃 | 886 | |
| 〃 8月 〃 | 335 | |
| 〃 9月以降満期 | 275 | |
| 合計 | 12,290 | |

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|----------------------|--------|----|
| ㈱ロデオ | 6,477 | |
| ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント | 697 | |
| ㈱アリストクラートテクノロジーズ | 516 | |
| Sammy Studios, Inc. | 505 | |
| ㈱サミー・アミューズメントサービス | 425 | |
| その他 | 9,351 | |
| 合計 | 17,974 | |

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|--------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 31,383 | 157,932 | 171,341 | 17,974 | 90.5% | 57日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

(単位：百万円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|---------------|-----|----|
| パチスロ遊技機 | 160 | |
| 業務用アミューズメント機器 | 10 | |
| その他 | 77 | |
| 合計 | 247 | |

ホ 製品

(単位：百万円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|---------------|-------|----|
| パチスロ遊技機 | 306 | |
| パチンコ遊技機 | 53 | |
| 業務用アミューズメント機器 | 464 | |
| 家庭用テレビゲームソフト | 213 | |
| 合計 | 1,037 | |

へ 原材料

(単位：百万円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|-----------------|--------|----|
| パチスロ遊技機部品 | 3,855 | |
| パチンコ遊技機部品 | 5,048 | |
| 業務用アミューズメント機器部品 | 2,443 | |
| 遊技機共通部品 | 2,084 | |
| 合計 | 13,431 | |

ト 貯蔵品

(単位：百万円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|--------------|-----|----|
| 許諾関連証紙 | 88 | |
| 証券用紙（株券）未使用分 | 6 | |
| 全社収入印紙在庫分 | 5 | |
| その他 | 0 | |
| 合計 | 100 | |

チ 関係会社株式

(単位：百万円)

| 品目 | 金額 | 摘要 |
|-------------------------|-------|----|
| (株)サミーネットワークス | 2,029 | |
| Sammy Holding Co., Inc. | 1,201 | |
| (株)サミー・アミューズメントサービス | 786 | |
| その他 | 2,758 | |
| 合計 | 6,774 | |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|-------------|--------|----|
| パルスモ(株) | 888 | |
| (株)エムアールディー | 861 | |
| (株)タカデン | 815 | |
| ニコー電子(株) | 643 | |
| 加賀電子(株) | 632 | |
| その他 | 6,508 | |
| 合計 | 10,350 | |

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

| 期日別 | 金額 | 摘要 |
|-----------|--------|----|
| 平成15年4月満期 | 2,958 | |
| " 5月 " | 2,452 | |
| " 6月 " | 2,000 | |
| " 7月 " | 2,938 | |
| 合計 | 10,350 | |

ロ 買掛金

(単位：百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------|-------|----|
| (株)タカデン | 209 | |
| 瑞穂機電(株) | 194 | |
| (株)伊藤商会 | 159 | |
| 多摩川精機販売(株) | 146 | |
| 加賀電子(株) | 139 | |
| その他 | 1,505 | |
| 合計 | 2,354 | |

八 未払法人税等

(単位：百万円)

| 区分 | 金額 | 摘要 |
|-----|--------|----|
| 法人税 | 9,003 | |
| 住民税 | 1,789 | |
| 事業税 | 2,553 | |
| 合計 | 13,347 | |

(3) その他

(イ)決算日後の状況

特記事項はありません。

(ロ)訴訟

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記のア)とウ)は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記のお)につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年6月5日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。

ア) アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

イ) アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求

平成14年6月25日、東京地方裁判所にて当社が勝訴、平成14年7月5日付にて同社が控訴、平成15年6月4日、東京高等裁判所にて当社が勝訴。平成15年6月17日付にて最高裁判所へ上告されました。

ウ) アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

エ) アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

オ) 高砂電器産業株式会社からの114億24百万円の損害賠償請求

平成14年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|------------|------------------------------------|---------------------------------------|---------------|
| 決算期 | 3月31日 | 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | | 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券 1,000株券 10,000株券 | 中間配当基準日 | 9月30日 |
| | | 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) | |
| | 取次所 | UFJ信託銀行(株) 全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 無料 |
| 単元未満株式の買取り | 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) 証券代行部 | |
| | 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行(株) | |
| | 取次所 | UFJ信託銀行(株) 全国各支店 | |
| | 買取手数料 | 無料 | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年6月20日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成14年6月20日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成13年4月1日) 平成14年6月21日
(第27期) 至 平成14年3月31日) 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類 (ストックオプション制度に基づく) 平成14年7月22日
(株式の募集) 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書 平成14年7月30日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成14年7月22日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書 平成14年7月30日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 半期報告書 ((第28期中) 自 平成14年4月1日) 平成14年12月10日
至 平成14年9月30日) 関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書及びその添付書類 (有償新株予約権の発行による株式の募集) 平成14年12月26日
関東財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書 平成14年12月26日
関東財務局長に提出
有価証券報告書（平成14年6月21日関東財務局長に提出）に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年1月7日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成14年12月26日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年1月20日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成14年12月26日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年1月23日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成14年12月26日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (13) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年2月24日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成14年12月26日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (14) 有価証券届出書及びその添付書類 (有償新株予約権の発行による株式の募集) 平成15年3月31日
関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書 平成15年4月4日
関東財務局長に提出
有価証券届出書（平成15年3月31日関東財務局長に提出）に係る訂正届出書であります。
- (16) 自己株券買付状況報告書 平成14年7月12日、平成14年8月9日、平成14年9月13日、平成14年10月11日、平成14年11月15日、平成14年12月10日、平成15年1月16日、平成15年2月14日、平成15年3月14日、平成15年4月16日、平成15年5月15日、平成15年6月13日
関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。